

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

平成29年度 事業報告書

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築



contents

代表校・学長挨拶 1

I. 事業概要

2

1. 本事業の平成29年度推進状況 3

II. 連携体制

5

1. COC+ワーキンググループ設置概要 5
2. 各ワーキンググループ推進状況 5

III. 事業推進状況

18

1. 地域志向科目 18
2. 「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラム 30
3. 事業協働機関主催プログラム 41
4. 高大接続 46
5. 高齢者QOLビジネス創出 49
6. 各校における主な取り組み事例 52

IV. 学生の定着に関する調査

56

1. 企業の認知度に関する調査 56
2. 地元企業に対する採用意向調査 60

V. 事業評価

61

1. 第3回「北九州・下関まなびとぴあ」運営協議会 61
2. 「北九州・下関まなびとぴあ」平成29年度事業報告会 62
3. 「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会 64

資料編 68

代表校・学長挨拶



北九州・下関まなびとびあ(COC+)
代表校(北九州市立大学)

学 長 松 尾 太 加 志

「若者の地元就職」、これがこの事業の最大の目的です。この目的を達成するためには、大学だけが頑張っても難しい課題です。そこで、文部科学省がその支援のために平成27年度に創設した補助事業が「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」です。北九州・下関地域では、北九州市立大学を代表校とし「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」事業として採択を受け、本事業に取り組み始めて、今年度で3年が経過しました。

北九州・下関地域においても、人口は一貫して減少基調にあり、若者の地域外への流出は深刻な問題となっています。本事業は、北九州・下関の大学や高専が自治体や企業等と協働し、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、地域が求める人材を養成する教育カリキュラムの改革を行うものです。

昨年に引き続き、今年度は調査研究、教育プログラム、低学年向けプログラム、就活生向けプログラムの4つのワーキンググループを設置し、それぞれの検討分野に応じ、北九州・下関地域の産学官の実務担当者間での意見交換・情報共有を進めてまいりました。そして、産学官が連携し、事業展開スペース「まなびとJOBステーション」の活用や企業と連携した課題解決型ワークショップの開催、低学年向けインターンシップの推進など、地域の学生と企業との様々な交流や相互理解を促進してまいりました。

また、教育カリキュラムとして、代表校の北九州市立大学においては、学生自らがこの地の魅力を知り、キャリア形成について考えることを目的とした地域科目を開講しております。自治体や企業関係者を講師に招き、地域の文化や歴史、社会経済を学ぶ授業を実施してまいりました。今年度は、フィールドワークを加えた地域活性化に繋がる方策を検討する課題解決型の授業、地域全体の課題・地域企業の課題を考察し関心を高める授業を新たに3科目開講しました。

その他にも、積極的に取組を推進してまいりましたが、それらの取組の詳細につきましては、本報告書をご覧くださいと思います。

5年間の補助期間も残すところあと2年となりました。課題解決に向け、さらに北九州・下関の産学官が一丸となって、学生がこの地域に愛着を持つとともに、北九州・下関の魅力ある企業に関心を向け、卒業後も北九州・下関地域を担う人材として活躍できる仕組みづくりを目指したいと考えております。

今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

北九州・下関地域では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした平成27年度文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」に取り組んでいる。本事業では、北九州・下関地域にある大学・高等専門学校と地方公共団体、企業等が「北九州・下関まなびとびあ」を発足し協働することで、地域で活躍する人材の育成を行うとともに、本地域への定着を促進するための各種プロジェクトを推進している。

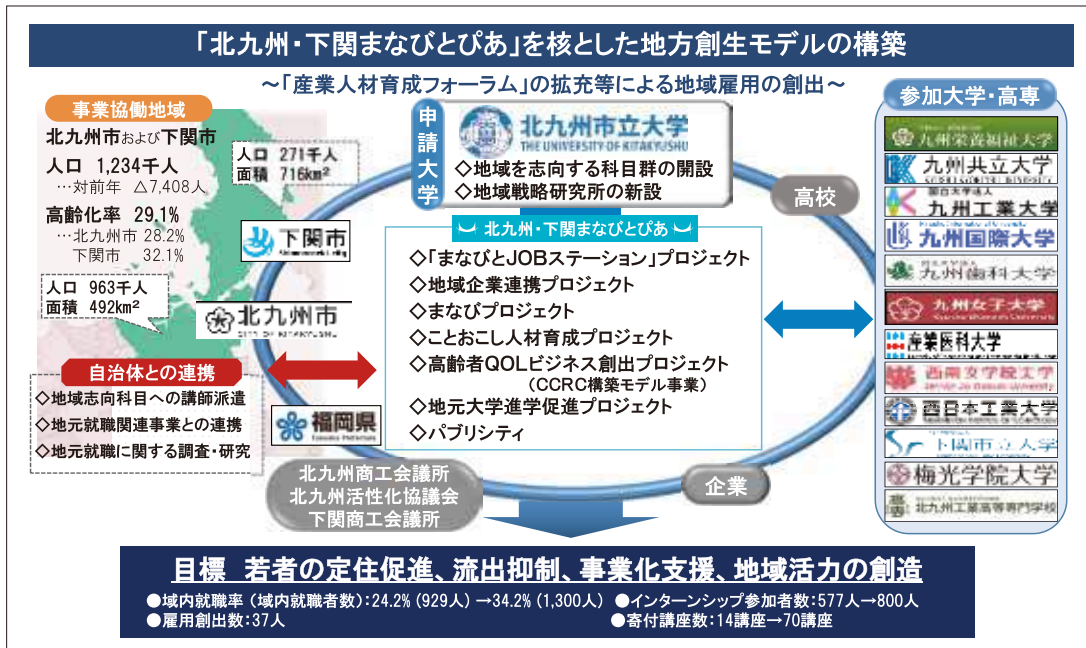


図1 「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」概要図

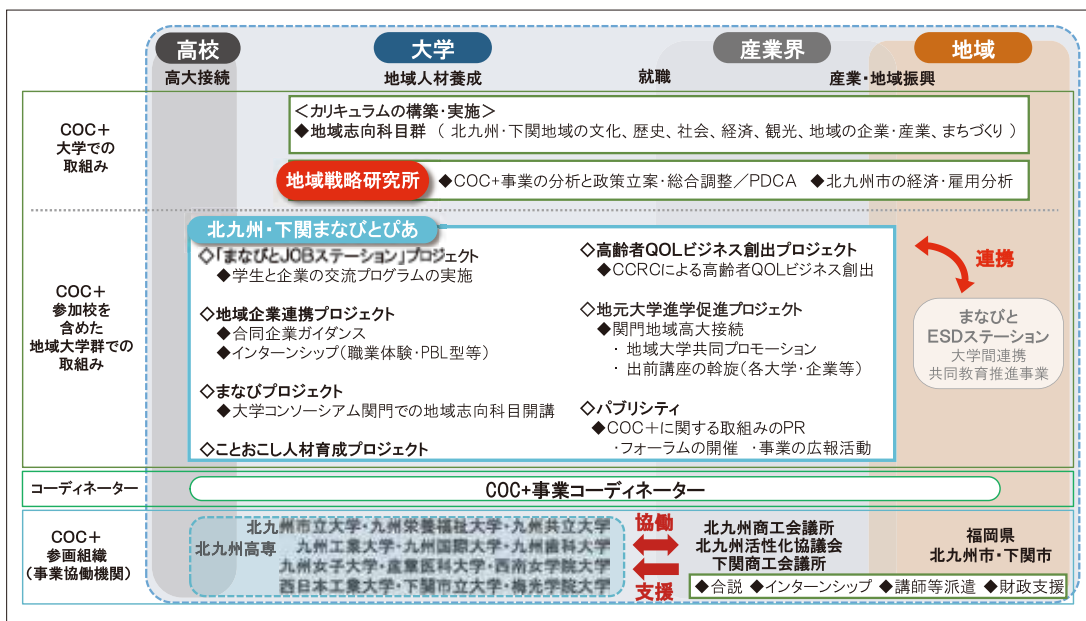


図2 「北九州・下関まなびとびあ」連携図

表1 本地域におけるCOC+事業の共通成果に対する事業目標と実績

事業 目 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	26~31比較	
	事業協働地域就職率 (就職者数)	24.2% (929人)	24.7% (950人)	26.2% (1,000人)	28.2% (1,100人)	31.2% (1,200人)	34.2% (1,300人)	+10.0% (+371人)
	事業協働機関へのインターンシップ 参加者数	577人	590人	620人	680人	750人	800人	+223人
	事業協働機関からの寄附講座数	14講座	14講座	30講座	64講座	70講座	70講座	+56講座
	事業協働地域就職者数の 雇用増加数	-	21人	50人	100人	100人	100人	+371人 (累計)
	事業協働機関雇用創出数	-	2人	5人	10人	10人	10人	+37人 (累計)

実 績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業協働地域就職率 (就職者数)	24.2% (929人)	21.9% (944人)	22.3% (968人)
	事業協働機関へのインターンシップ 参加者数	577人	743人	670人
	事業協働機関からの寄附講座数	14講座	5講座	41講座
	事業協働地域就職者数の 雇用増加数	-	15人	24人
事業協働機関雇用創出数	-	-	10人	

本事業では、COC+事業の共通成果指標である、事業協働地域への地元就職率を平成26年度(事業開始前年度)の24.2%から平成31年度(事業最終年度)に34.2%までアップさせるとともに、事業協働地域における学卒者の地元定着を促進するための産学官の連携体制

の強化および持続的な事業展開が可能となるような仕組み(モデル)を構築していくことを目標としている。

1. 本事業の平成29年度推進状況

平成29年度は、地域の学生と企業との接点を強めていくことを意識したプログラム展開を継続的に実施した。また、学生が早い段階から地域で働く人、地域資源に触れることを通じ、地域への愛着、地域企業への関心を持つことで、地域企業が学生の就職希望先のひとつとして選択されることを目的に、低学年を対象とした企業へのインターンシップや地域科目等の教育プログラムを重点的に推進した。さらに、本事業の事業協働機関でもある地域の産学官による連携のもと、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)では、理工系学生対象の合同会社説明会や、製造系企業を中心に見学するバスツアーを新たに実施したほか、北九州商工会議所では地元企業を対象としたインターンシップ生受入のための企画・手続きセミナーを開催するなど企業へのアプローチにも取り組んだ。

平成30年度以降は、これまでの取組状況を踏まえ、各事業協働機関においてそれぞれの特長に応じたプログラムを推進していくとともに、補助事業終了後の持続的な展開を見据えた仕組みづくりを検討していく。

平成29年度の取組と成果

総体的な効果

- ▶ 商工会議所等の経済団体との強力な連携のもと本事業を推進していくことで、**地域を志向した教育プログラムの推進にとどまらず、本地域における若者の定着を目指し、産学官が一貫したベクトルのもと様々な施策を動員し、取り組みを進めていくという状況を創出**することができた。
- ▶ 「企業の認知度調査」において、**地域科目を受講した学年の認知度が最も高い**という結果が得られた。
- ▶ インターンシップや学生参加型のPBLプログラムを通じ、**学生の地域企業に対する理解の深化**だけでなく、**社会人基礎力の向上**にもつながった。
- ▶ 様々なプログラムの実施を通じて、学生が**自らのキャリアプランをデザインする等の成長**があり、また**その選択肢として「地元で働く」とことを考える**等の効果が見られている。

具体的な取組実績と成果(主なもの)

基盤整備(地域研、コーディネーター)		ワーキンググループ	
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界MAPの作成 ・ 「地域企業認知度調査」の実施 ・ 企業及び学生への意向調査 	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4つのワーキンググループ(調査研究、教育、低学年向け、就活生向け)を設置 ・ 低学年向けインターンシップの実施
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト学生の地域企業理解の深化 ・ 成果品の頒布による事業効果の水平展開 ・ 調査結果を踏まえた事業の見直し ◎業界MAP発行部数 3,000部 ◎企業認知度調査の結果、地域科目を受講している学年(2年生)の認知度が就職活動を控えた学年(3年生)より高かった	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の地元定着に向けた意識の共有 ・ 低学年からの社会人基礎力の向上と地域企業理解の促進 ◎プログラムに参加した学生の50%以上が自身の資質向上について効用を感じている ◎60%以上の学生が地域企業を理解し、36%の学生が地域企業を就職先の選択肢として検討したい、と理解の深化・意識変容に繋がった
地域志向科目		まなびとJOBステーション	
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業講師による科目の開講(本学、コンソ関門) ・ 自治体等、学外講師による科目の開講(本学) ※本学地域科目は選択必修科目(H28入学者～)	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就活ワークカフェ、PBL型インターンシップ、地元企業動画制作プロジェクト等を実施
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践的で新鮮な学習の機会を提供 ・ 産学官連携体制の強化 ・ より現場の声を生かした教育の実現 ◎「地域のにぎわいづくり」「まなびと企業研究Ⅰ」：フィールドワークやグループ討議による授業実施 ◎外部講師数 5教科：44社(44名) ◎受講者数 5教科：1,119名	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業、産業の魅力に触れる機会の提供 ・ 企画力・コミュニケーション力等の習得 ・ 「地元で働く」キャリアプランの事例提供 ◎学生・企業交流イベント：13回開催(161名、31社) ◎地元企業動画制作プロジェクト：16名、5社
産学官連携		その他	
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシッププログラムの実施 ・ 地元企業合同ガイダンスの実施 ・ バスツアーの実施 	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加校を卒業して本地域で働く社会人に対して「地元定着」「地元就職」についてインタビューした結果をWEBに掲載(「先輩の声」)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の可能性や魅力に触れる機会を提供 ・ 企業と学生のマッチングの機会を創出 ・ 学生にとって効率的・効果的なイベントを提供 ◎合同ガイダンス参加学生数・企業数 4回開催：のべ1,313名、428社 ◎バスツアー参加学生数：のべ156名、企業数：31社	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生のキャリアデザインに関する具体的な事例を提供 ◎掲載人数：13名(12社・団体)

1. COC+ワーキンググループ設置概要

平成28年度から引き続き、今年度も本学地域戦略研究所の教員がチーフとなり、19事業協働機関の産学官関係者で構成する4つのワーキンググループ(調査研究WG、教育プログラムWG、低学年向けプログラムWG、就活生向けプログラムWG)を設置し、検討項目に従って、随時会議を開催し、各推進プログラムの実施状況を共有するとともに、今後の事業展開についての議論を行った(表2)。

表2 COC+ワーキンググループ(WG)会議実績

ワーキンググループ	主な検討テーマ	開催実績
調査研究 WG	・地方創生と COC+事業との連携や全体的な事業管理(数値目標)、地域企業・学生調査実施に関する検討および情報共有	①平成 29年 6月 28日 ②平成 30年 2月 16日
教育プログラム WG	・地域志向科目(学生が地域を良く知り、地域に愛着を持ち、地域に密着する授業群)に関する情報共有、今後のあり方の基礎的検討	①平成 29年 6月 29日 ②平成 30年 1月 22日 ③平成 30年 2月 1日※
低学年向けプログラム WG	・学生が本地域への興味や関心をもてる低学年向けプログラムの開発に向けた、検討および情報共有(各学校の取り組みを先事例とする)	①平成 29年 6月 27日 ②平成 29年 8月 1日※ ③平成 30年 2月 9日
就活生向けプログラム WG	・産学官の就職・採用に関する情報を集約し、学生が本地域の企業をより深く知ることのできる就活生向けプログラムの実施に向けた、検討および情報共有(既存プログラムとの連携を含む)	①平成 29年 6月 28日 ②平成 29年 9月 12日 ③平成 29年 12月 18日※ ④平成 30年 2月 9日

※印の会議はメール開催

2. 各ワーキンググループ推進状況

2.1 調査研究ワーキンググループ

調査研究ワーキンググループは、地方創生とCOC+事業との連携、全体的な事業管理(数値目標)、企業や学生を対象とした意識調査、事業広報などを主に検討することを目的として設置された。メンバーは事業協働機関である13大学・高専のうち4校、福岡県、北九州市、下関市の就職支援担当者、さらに北九州商工会議所からの合計10名から構成されている。今年度は6月、2月の計2回開催した。

第1回は昨年度末に本地域の大学・高専に所属する学生約3,000名を対象として実施した「北九州・下関地域への就職に関するアンケート調査」の分析結果について報告するとともに、各事業協働機関における若者の地元定着や雇用創出に向けた取り組みについて概説いただいた。

第2回は学生を対象に地元企業の認知度について調査を行った「企業認知度調査」の結果速報の報告(詳細はp56以降を参照)、また2月に両商工会議所を通じて会員企業を対象として実施する「企業採用意向調査」について説明を行った。

さらには次年度以降の調査関係事業の方向性について議論を行った。今後は平成29年度卒業生の地元就職率、インターンシップ参加者数、事業協働機関からの寄附講座数など、数値目標を掲げた項目について検証を行う予定である。

2.2 教育プログラムワーキンググループ

教育プログラムワーキンググループでは、北九州・下関地域において学生が地域を良く知り、地域に愛着を持ち、地域に密着する授業群(地域志向科目)に関して、事業協働機関での情報共有を図ることや今後の地域志向科目および類似科目のあり方や課題に関する検討等を行うことを目的としている。

平成29年度においては、前年度に行った北九州・下関地域の各大学・高専における現状把握と検討課題を踏まえた具体的議論を進めることを目標とし、各校の教育の独自性を尊重する前提での地域志向科目に関する共同化(教材の共同化、学校間の講師相互派遣等)の可能性などを中心に意見交換を行い、計3回の会議を開催した。

具体的には他地域のCOC+事業における、複数大学・高専間でのインターネット配信授業事例や公開講座共同開催事例、また地域志向科目履修学生に対する認証制度事例などの先進事例を研究し、北九州・下関地域において正課の教育プログラムとして共同化を展開する場合に参考となる点や課題などを議論した。また、北九州市立大学での地域志向科目の展開や、九州歯科大学・西南女学院大学・西日本工業大学の3大学連携による取り組み等について情報共有し、地域を深く学ぶことの意義や大学間連携の意義等について認識を深めた。

一方、新たな検討課題として、行政・企業側と大学・高専側の双方が「授業等を通じて地域課題の解決に取り組みたいという要望」を持ちながら、学校数や役所の担当部局等が多岐にわたるため最適なマッチングが難しい場合がある点が挙げられた。また地域住民(高校生含む)に対し、大学・高専が取り組んでいる地域志向科目等の意義や効果等をメディアを通じて幅広くPRする必要性なども課題として挙げられた。

次年度は、こうした新たな検討課題も加え、北九州・下関地域で活躍する人材の育成に向けた議論や情報共有を進めていく予定である。

2.3 低学年向けプログラムワーキンググループ

(1) 目的

学生の地域志向を醸成するには、低学年からの意識変容を喚起し、就活生の時点で、自発的に地域企業が就職先の選択肢に挙がるよう、段階的なアプローチが必要である。

本ワーキングは、低学年の地域志向を醸成する方策について意見交換し、学生が地域への興味や関心を持てる低学年向けプログラムを開発、実施および検証を継続することで、地域人材力の養成を目的とする。

(2) 目標

本ワーキングにて議論された提案を集約し、具体的なプログラム開発を進め、実践することが目標であり、平成29年度から「低学年向け北九州・下関地域インターンシップ」(見学・体験・課題解決型併用)を実施することとした。実施状況は、表3の通りである。

表3 実施状況

実施日程	主な検討事項
【第1回】 平成29年6月27日	昨年度の課題を踏まえた本年度の取り組み、低学年向けプログラムについて
【第2回】 平成29年8月1日～17日	低学年向けインターンシップについて(メール会議)
【第3回】 平成30年2月9日	第一部：学生による発表「北九州市の雇用の取り組みについて学生が考える」 第二部：本年度の進捗状況、次年度の就活生向けプログラムWGとの連携について

(3) 今年度の取り組み

1) 低学年向け北九州・下関地域インターンシップ

導入におけるスケジュールと主な内容は、表4の通りである。

表4 スケジュールと主な内容

平成29年	受入企業	学生
～10月上旬	依頼、事前説明	
10月中旬～	実習内容の協議	ガイダンス告知
11月中旬	実習内容の確認	ガイダンス(3回実施) 5大学合計 <u>56名</u> (内4名個別実施)
12月上旬		受入企業希望申込み(第3候補まで) 受入企業決定通知(全申込み学生) 4大学合計 <u>28名</u>
12月中旬		受入企業提出書類作成・提出 4大学合計 <u>26名</u> (申込みから2名辞退)
12月下旬	決定学生の書類提出	
平成30年	受入企業	学生
1月上旬	実習に関する留意事項協議	
1月中旬		事前研修(3回実施)、目標設定
1月中旬～2月中旬	インターンシップ(2日間、または3日間)	
2月中旬		実習日誌・報告書提出
2月下旬	実施報告書受領	
3月中旬		事後研修・活動報告会、アンケート

受入企業および参加学生の内訳を下記に示す(表5)。

表5 受入企業および参加学生

(単位：人)

受入先	山九株式会社		株式会社西日本シティ銀行		株式会社日本セレクト		熱産ヒート株式会社		門菱港運株式会社			
	H30.2.19-20 (2日間)		H30.2.13-14 (2日間)		H30.1.14,21 ,2.17 (3日間)		H30.2.13-14 (2日間)		H30.2.14-15 (2日間)			
	学年	人数	性別		性別		性別		性別		性別	
男性			女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
北九州市立大学	2年	15	1	1	6	0	1	4	1	0	0	1
下関市立大学	2年	5	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1
九州国際大学	2年	4	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0
九州女子大学	1年	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
受入先別合計			2		12		8		1		2	

*参加学生合計：25名(26名から1名体調不良のため辞退)

【受入企業の実施概要】

受入企業ごとに、実習内容を設定、見学、体験、課題解決を実施。短期間の実習のため、学生が少しでも企業の業務を身近に考え、理解できる見学および体験が行われた。また、若手社員やベテラン社員の方々との座談会や意見交換の時間もあり、働くことを意識した質問ができ、就職活動へのアドバイスを受ける場面もあった。課題解決では、企業から課題を提示しグループで提案をするもの、学生自らが課題を認識し社員の方々と討議するもの等、企業の業種特性や受入学生の人数に応じて効果的なプログラム構成にて実施された。



【受入企業の評価】

受入企業の「実施報告書」において、今回の低学年を対象としたインターンシップについて「期待できる」との評価を受けた。主な意見は以下の通りである。

- ・低学年向けに実施することで、早期の業界・企業理解に繋がる
- ・低学年での体験は、学生の印象に大きく留まり、就活での選択肢の一つになる可能性が高い
- ・低学年からの参加が望ましい(地域に居ても企業や人の繋がり、魅力は容易に見えてこない)
- ・地域就職・定着の推進に繋がる
- ・社会の一片を体験し、視野を広げる良い機会だといえる

- ・ 知見の拡大(就労意欲、求められる能力、現状とのギャップの認識)
- ・ 就活までに時間的余裕があり、地域や企業の理解、社会人基礎力等、教育効果が大きい
- ・ 友人ではなく、新たな人間関係でプロジェクト(PBL等)を行う経験は何事にも代えがたい
- ・ 学生の意識レベルや姿勢が大いに向上したことを実感できた
- ・ 企業の業務と本人の適性のミスマッチが事前に防げる
- ・ 学生が事前に企業研究をしていたため、スムーズに業務説明ができた
- ・ 短期間であったため、業務実習には及ばなかったが、様々な産業・業種の社会における役割をイメージできるようになったと思われる

【事後研修の概要】

平成30年3月15日に事後研修「インターンシップ報告会」を実施。学生間の相互啓発および地域企業の理解、企業研究を習慣化させる目的で行った。学生は、事前研修から実習までの振り返りを行い「参加したインターンシップ先および概略(事業、実習内容)」、「参加前の目標が参加後にどのようになったか」、「実習でためになったこと・修得したこと、課題解決の提案内容」、「今後の展望(希望・目標)」についてパワーポイント等を用いて発表を行った。発表後のグループ討議で発表内容のポイントを抽出してもらったところ、以下が挙げられた。

- ・ 参加の準備として、あるいは課題解決をするため企業研究をする努力につながっている
- ・ 企業について自身の認識のギャップがあることを知ることができた
- ・ どの学生も、参加後の成長理由が実学(体験)を通し具体的に示されていた
- ・ 創造力と想像力、発信力は、どこの企業でも重要だと分かった
- ・ 課題解決では、提案に至るまでの知識、情報、ニーズを捉えることが重要だと思った
- ・ 組織(グループ)では、環境・雰囲気によって意見が出し易いことを実感し相手を思いやることの大切さに気付いた
- ・ 今後の進路選択、就職活動等に繋がった
- ・ 参加して、将来の夢(目標)が明確になった
- ・ 参加したことで視野が広がり、他の職業にも興味を持つようになり、今後も積極的にインターンシップに参加しようと思った



【事後アンケートの概要】

低学年向けインターンシップの事後アンケートをインターネット調査(無記名式)にて実施、参加学生全員(N=25)から回答が得られた。下記に結果の一部を提示する。

《インターンシップに参加して就業体験の効用として感じたこと》

図3に示すように、大きく分けると3つある。1つ目は「進路・職業選択の視野が広がること」、2つ目は「企業の仕事内容や仕事環境、働き方が知ることができること」、3つ目は「自身の資質に係る社会人基礎力の向上や社会人として必要なことを学ぶこと、求める人材像を知ることができること」、これらの点を効用と感じた学生が多い。

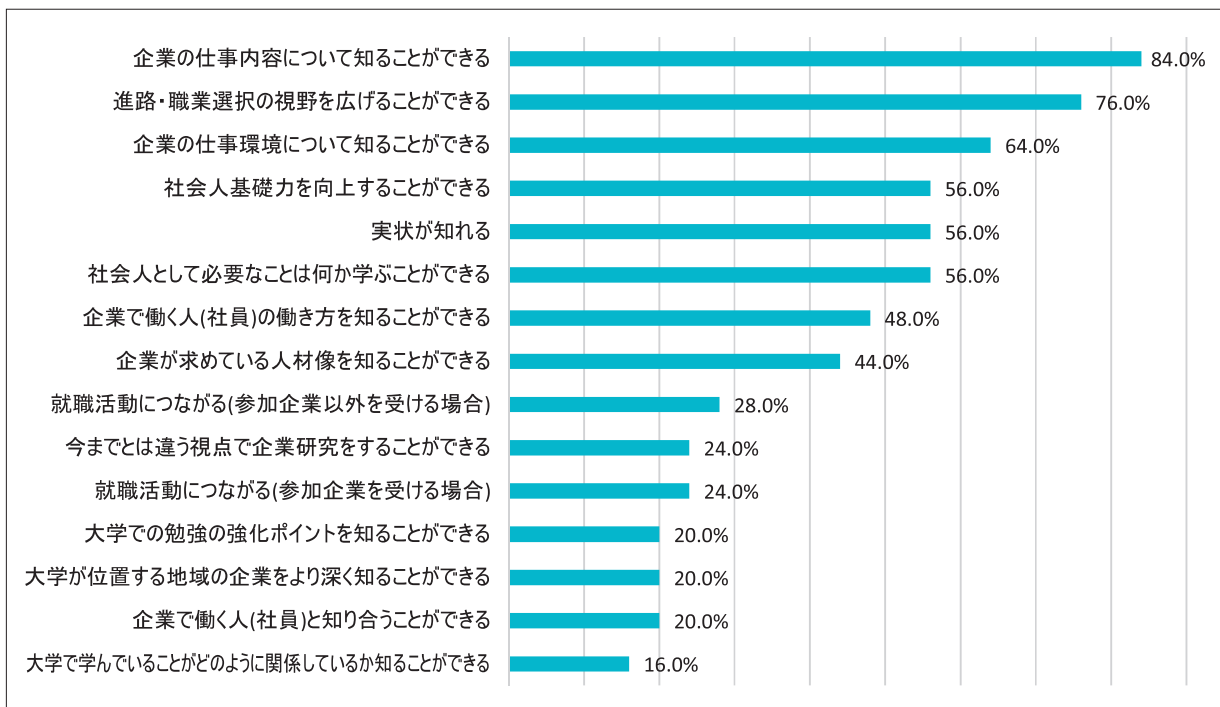


図3 インターンシップに参加して就業体験の効用として感じたこと(複数回答)

《低学年でインターンシップに参加できて良かったと回答した理由》

「低学年でインターンシップに参加することについて教えてください」という設問で「大学2年生(1年生)で参加できて良かった」と全員が回答しており、その理由の記述の主なものを掲出する。

- ・自分の長所や短所をしっかりと確認でき、社会人基礎力を向上させることが出来たと感じた
- ・早いうちに就職に対する意識を持つことが今後の就職活動を円滑に進める鍵となる
- ・実際に社員の方と接し、仕事内容を見ることで今後のモチベーションになる
- ・様々な企業を早くから知ることが大切だと思う
- ・3,4年生でいきなり就活に入るよりも、低学年でインターンシップを経験しておくことで、どういうものかイメージが湧きやすく、活動しやすくなる

- ・早い段階で企業の雰囲気になれることができる
- ・今後就職活動する際に何を重要視すればいいか考える時間にゆとりができる
- ・低学年で参加することで、早めに就職活動の準備や対策ができる
- ・プレ就活をしておく、職種選びの視野が広がり、またインターンシップは社会とのいい接点にもなっている
- ・早めに参加する事で進路選択、就職活動の幅を広げることができる
- ・就職活動対策は大学では3年生向けがほとんどでなかなか参加しづらかった
- ・就職活動をこれから始めるのだという実感が湧く
- ・これからの就職活動に繋げる経験値になる
- ・早い方が数多く参加可能である

《今後参加したいインターンシップの種類》

今回のインターンシップでは、見学型・体験型・課題解決型を併用したタイプを企業に実施してもらった。今後参加したいものとして、体験型と課題解決型が各3割を超えており、次いで実践型が2割となっている。見学型と回答したのは約1割で、共同研究型はいなかった(図4)。参加者が全員文系の学生であったことから研究には関心がないこと、今回は見学をしたうえで、体験や課題解決に取り組むことができ、インプットした知識を具体的に実感することが可能であったことからこのような結果が得られたものと推察する。

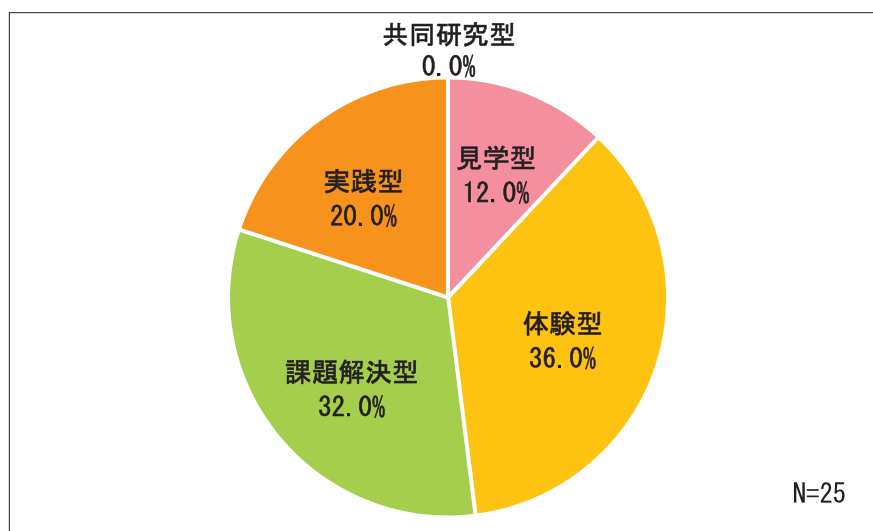


図4 今後参加したいインターンシップの種類

《今後参加したいインターンシップの期間》

「2日～5日」が8割という結果になった(図5)。今回、2日～5日の期間で企業に依頼し、2日～3日で実施したため、参加し易さの目安となったようである。

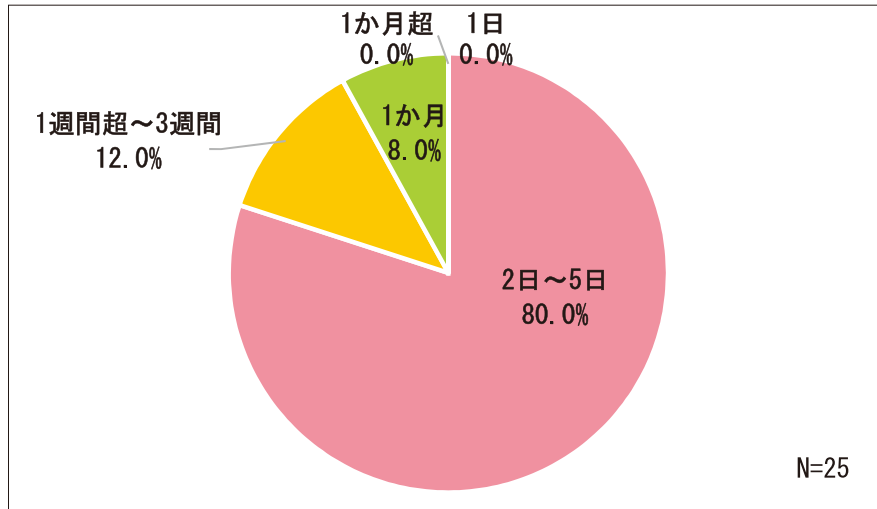


図5 今後参加したいインターンシップの期間

《インターンシップに参加して地域企業について感じたこと》

「地域企業の魅力を知ることができた」が6割を超え、「地域企業の見えないすごさを感じた」が4割と高く、次いで「地域企業に就職するつもりはなかったが、選択肢に入れようと思った」は3割を超え(図6)、学生への聞き取りからも地域企業に対する関心が深まったと言える。

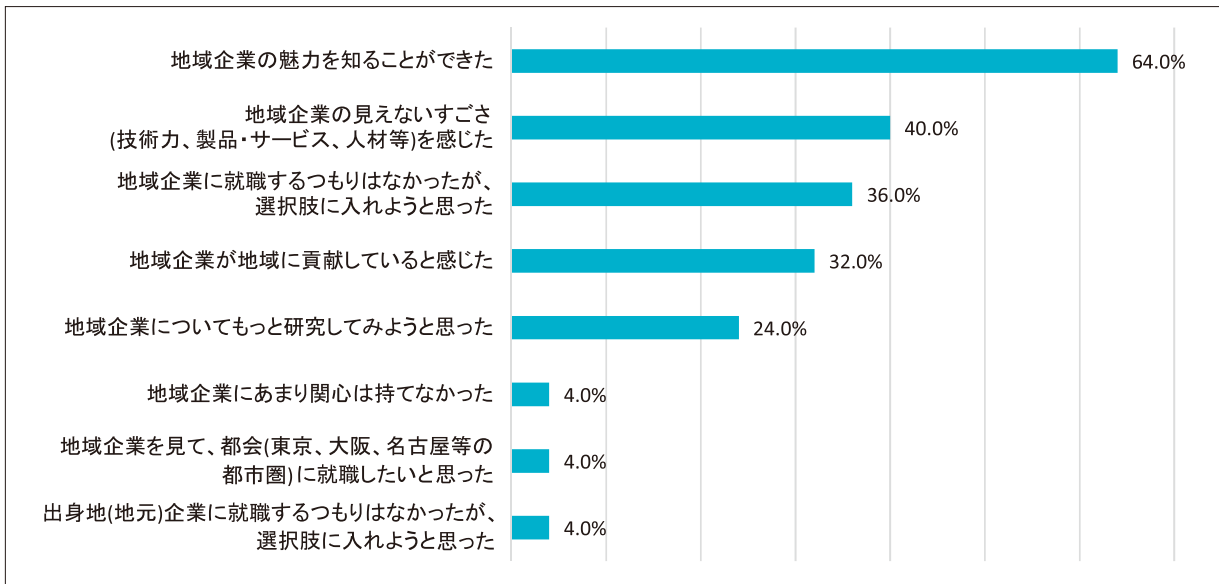


図6 インターンシップに参加して地域企業について感じたこと(複数回答)

本事業では、低学年向けインターンシップは本年度初めての取り組みであったが、受入企業および学生の事後評価からも低学年での実施は地域企業へ関心を持ち理解を深めること、そして社会人基礎力を向上するうえで有効と考えられる。効果的なインターンシップを継続的に実施するためには、産学連携強化はもとより、事前の調整(受入企業との実習内容、条件の検討)や事後のフォローアップ(学生の意識・行動変容の定着促進、受入企業の実施効果)が重要と言える。

2) 各学校の地域志向醸成の取り組み紹介

前年度から引き続き、COC+連携校にて実施しているプログラムの情報共有を行い、効果的な取り組みを産学官連携プログラムに取り入れている。

学生の生の声を聴きたいとの要望があったことから、平成30年2月9日「低学年・就活生向けプログラムワーキング合同会議」において、九州女子大学の当該授業履修学生のうち代表の7名(1年生4名、2年生3名)に「北九州で若者が考える」というテーマで、北九州市の雇用情勢や取り組みについて学習、議論、課題解決に取り組んだ成果を発表してもらった。「情報」「環境」「求人」の3つに分類し、学生の考えが述べられた。ワーキングメンバーから、「本市と他地域の支援状況を比較するとより充実した発表にできるのでは」、「若者が日常どのように情報に接しているのか」、「キャリア系のイベントは既に各種実施されているが、学生の集まりがよくないことについて案はあるか」等のフィードバックがあった。学生からは、「地域間比較は課題である」、「SNSでは画像やハッシュタグの効果的な活用も重要だが、リアルな話が聞ける機会や体験学習も効果的」、「参加を必須にし、一定の強制力を持たせると、参加後には充実感が得られ参加して良かったと感じることがある」等の意見が出された。



(4) 今後の取り組み

前述のインターンシップでは、次年度以降の協力意向を示している企業もある。本年度は、仕組み作りと関係各所に低学年次のインターンシップの意義と効用の理解を得ることが要されたため、COC+事業コーディネーターにて受入企業の開拓、プログラム検討、インターンシップ期間中の企業協力、学生に対するガイダンス、事前研修(目標設定)、活動報告会等を総括した。今後も地域人材定着を持続可能にするための運営体制の検討が課題である。

ワーキング全体の今後の方向性については、前述の合同会議において、次年度の体制、協議内容について検討し、低学年および就活生向けプログラムワーキングを統合、現在所属メンバーが分散している状況を回避することで事業協働機関の連携をしやすくし、産学官連携の課外プログラムの情報共有や意見交換を中心として運営していくことが決まった。

2.4 就活生向けプログラムワーキンググループ

(1) 目的

産学官の就職・採用に関する情報を集約したうえで、就活生の行動変容を喚起する地域企業に特化したプログラムを実施し、学生が本地域の企業をより深く知るために必要な情報の提供および地域企業の人材不足の緩和に寄与することを目的とする。

(2) 目標

産学官連携による効果の指標を探り、対象学生や開催時期、プログラム内容等、各要素を検証し、本年度以降のプログラムに反映することを目標とした。実施状況は、表6の通りである。

表6 実施状況

実施日程	主な検討事項
【第1回】 平成29年6月28日	昨年度の課題を踏まえた本年度の取り組み、就活生向けプログラムについて
【第2回】 平成29年9月12日	上期まなびとぴあ主催プログラムの実施状況、プログラムの効果測定の検討
【第3回】 平成29年12月18日～27日	プログラムの効果測定の具体化・調査実施について(メール会議)
【第4回】 平成30年2月9日	第一部：学生による発表「北九州市の雇用の取り組みについて学生が考える」 第二部：本年度の進捗状況、次年度の低学年向けプログラムWGとの連携について

(3) 今年度の取り組み

1) 主な産学官連携プログラム(平成29年度新規)

①KITAKYUSHUゆめみらいワーク2017

平成29年8月25日～26日に西日本総合展示場新館にて北九州市主催で実施された。本年度は、学生のインターンシップを募り、地域企業の課題に挑み、提案内容を基に本イベントを学生と企業で盛り上げ、一連の活動をドキュメンタリーとして撮影しDVDを制作、COC+連携校に配布した。また、北九州・下関まなびとぴあ主催の「就活ワークカフェ 2017」を同ステージにて開催し、本組織の取り組みについて来場学生や地域企業へ広報することにも力を入れた。

②北九州ものづくりベストワン企業合同説明会

北九州地域産業人材育成フォーラムと連携し、本フォーラムに参画する地域企業を中心に26社出展。本年度は、学生の内々定が早く、実施日が平成29年6月27日ということで、参加学生は33名に留まったが、出展企業に内定した学生もおり、出展企業からは「採用意向があることを説明会等に参加し発信し続けることで、人材不足の解消につながる」という意見もあり、一定の効果が現れた。

③銀行業界研究会&学生交流会

平成29年11月8日、下関市立大学と北九州市立大学がコラボし、株式会社山口フィナンシャルグループの協力を得て実施した。本地域の金融機関に就職を希望する学生を中心に30名が集まり、金融機関の業務についての理解向上、両大学の交流を図りネットワークを広げる趣旨で行った。

後半には、下関市立大学 森山智彦先生による就活準備に係るワークショップを実施。

学生からは、「レクチャー・グループワークを通じて、銀行の仕事について具体的にイメージできた」、「就活への疑問を共有し、軸を持つことの重要性に気付いた」等の声があった。

2) 北九州・下関まなびとぴあ主催プログラムの効果測定

ここでは、プログラムに参加した学生の就職先所在地とプログラムへの評価についてまとめた。

本ワーキングにおいて、プログラムの効果測定をすることが課題であった。平成30年3月卒業の学生は、主に3年次のみプログラムに参加していることから、サンプルの収集が困難であることが想定された。回収サンプルは少数であるが、回答を得られた学生の結果を以下に示す。

【調査概要】

《調査目的》 学生の域内就職と「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラムの相関について調査することで今後のプログラム運営の参考にする。

《調査対象》 まなびとJOBステーション登録の4年生204名(該当大学9大学)のうち、対象プログラム参加者133名

《調査方法》 簡易インターネット調査

《調査期間》 平成30年1月10日～1月28日

《回収状況》 有効回答数16名 回収率12.0%

【回答学生の属性】

性別：男性3 女性12 任意1

出身地：北九州市7 下関市1 その他8

就職先所在地：北九州市7 下関市0 その他9

【調査結果】

*以下グラフ、n=16、単位(人)

a. 就職先所在地(出身地別)

出身地別の就職先所在地では、北九州・下関市出身の6名(75.0%)が北九州市に就職。

また、その他地域出身の1名(12.5%)が北九州市に就職となっている。

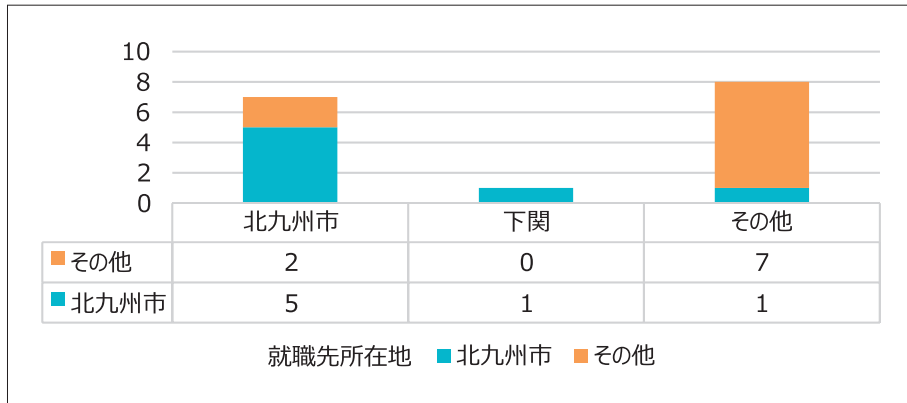


図7 就職先所在地(出身地別)

b. 「北九州・下関まなびとぴあ」のプログラムが就職の参考になったか(就職先所在地別)

「とても参考になった」と回答した学生は、その他地域に就職する学生の方が多結果となった。

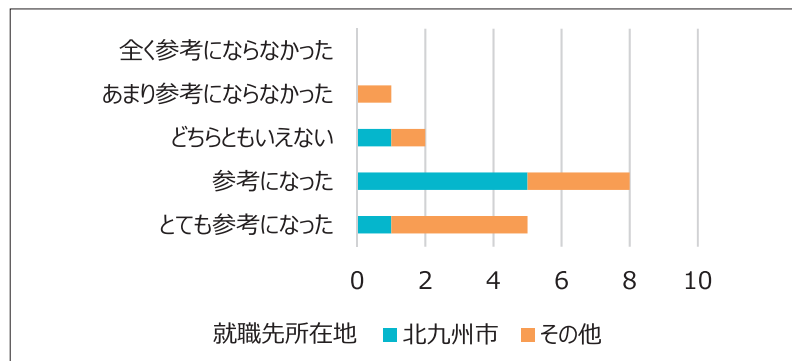


図8 プログラムが就職の参考になったか(就職先所在地別)

c. 特に参考になったプログラム(就職先所在地別)

個別のプログラム(下記選択肢より単一回答)では、比較的北九州市に就職の学生が「就活ワークカフェ」が特に参考になったと回答しているのに対し、その他地域に就職の学生は課題解決やプロジェクト推進型のプログラムが特に参考になったと回答。

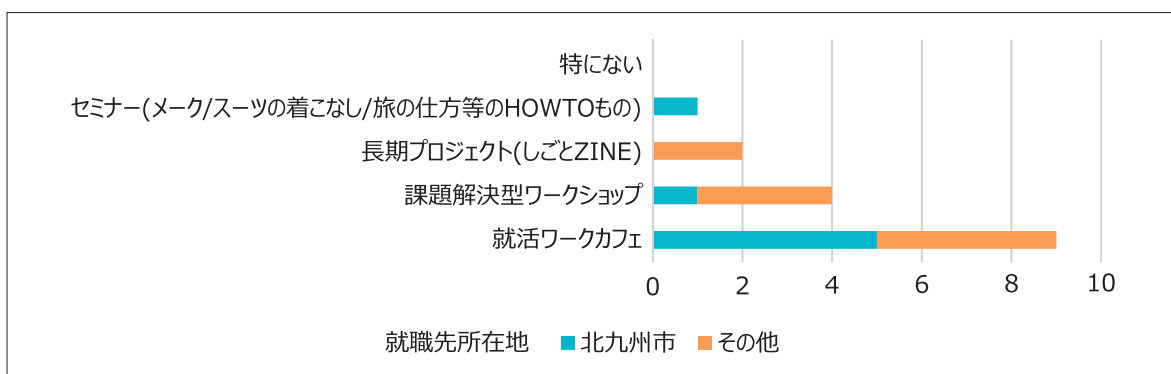


図9 特に参考になったプログラム(就職先所在地別)

d. 「北九州・下関まなびとぴあ」のプログラムが自身の成長、社会人基礎力等の修得に役立ったか
(就職先所在地別)

自身の成長、社会人基礎力等の修得については、その他地域に就職する学生の方が「とても役に立った」と回答している割合が高い。これは、その他地域に就職の学生は、課題解決やプロジェクト推進型のプログラムに参加しており、効果を実感し易かったことと相関しているとみられる。

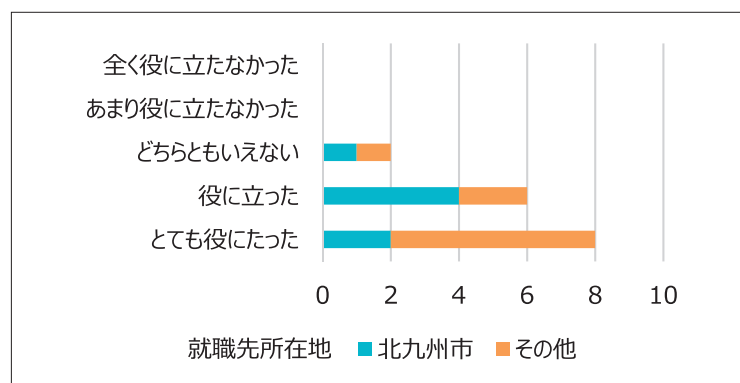


図10 プログラムが自身の成長、社会人基礎力等の修得に役立ったか(就職先所在地別)

以上の結果から、北九州・下関市出身の学生の75.0%が北九州市に就職することが決まっていること、プログラムが高評価だったことは、望ましい結果である。しかし、回答学生が極めて少ないことから、回収サンプルだけでは効果の判断がつかない。

(4) 今後の取り組み

今後は、従来の本組織主催プログラムを各学校で必要に応じて実施することがCOC+事務局の方針として提示されており、本ワーキングの協議内容についても精査が要される。

先述の低学年向けプログラムワーキングとの合同会議において、次年度の体制、協議内容について検討し、低学年および就活生向けプログラムワーキングを統合、地域志向の低学年からの持続化を目標に教育プログラムワーキングで検討されている正課授業を除く産学官連携の課外プログラムの情報共有や意見交換を中心として運営していくことが決まった。

1. 地域志向科目

1.1 北九州市立大学における地域科目

北九州市立大学では学生自身の学習・生活の地である北九州・下関地域の魅力を知り、地元企業に対する理解と関心を向上させることで、自らのキャリア形成について考えることを目的とした教育プログラム「地域志向科目」を平成28年度より開講した。対象となるのは北方キャンパスにある全学部（地域創生学群を除く）の平成28年度以降の入学生で、選択必修科目として6科目を配置し、2単位以上の修得を義務付けている。本年度は1年生を対象に2学期（後期）に「地域の文化と歴史」と「地域の社会と経済」を、2年生を対象に1学期（前期）に「地域のにぎわいづくり」と「北九州市の都市政策」を、同じく2年生を対象に2学期に「まなびと企業研究Ⅰ」を開講した。平成30年度以降は上記の科目に加えて3年次配当科目として「まなびと企業研究Ⅱ」（夏季集中）を開講する（図11）。

【COC+大学】地域科目（選択必修1科目2単位）			
学年	1年	2年	3年
科目名	「地域の文化と歴史」 「地域の社会と経済」	「地域のにぎわいづくり」 「北九州市の都市政策」 「まなびと企業研究Ⅰ」	「まなびと企業研究Ⅱ」 (PBL型)

図11 北九州市立大学 地域科目の配当年次

（1）地域科目「地域の文化と歴史」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 506人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部）

【授業概要】 北九州・下関地域のあゆみ、及びその過程で生まれた地域における文学を始めとする様々な文化に関して、基本的な事項を学ぶ。そのことを通じ、北九州市等の地域への愛着を深めるとともに、地域の課題を考察するきっかけをつかむことを目指す。授業においては、各トピックに関する北九州・下関地域の第一人者をゲストスピーカーとしてお招きし、北九州・下関地域出身者のみならず地域外出身者にとっても学生生活やその後の諸活動に際しての学びとなるお話をいただく。

授業概要に記した目的を達成するため、北九州・下関地域に対する学生の関心を高めることを主眼に置き、前半を「歴史パート」、後半を「文化パート」と位置づけて授業を構成し、ゲストスピーカーおよびそれぞれの所属機関の御協力をいただいて授業を実施した。各回のテーマおよびゲストスピーカー名を表7に示す。

表7 主な回の授業テーマおよびゲストスピーカー

パート	テーマ	ゲストスピーカー
共通	ガイダンス	—
歴史	古代の地域	下関市立土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 学芸員 高椋 浩史
	平安～鎌倉時代の地域	下関市立考古博物館 館長補佐 濱崎 真二
	室町～江戸時代の地域	北九州市立いのちのたび博物館 学芸員 守友 隆
	幕末期の地域	下関市立歴史博物館 学芸員 稲益 あゆみ
	明治以降の日本の近代化と地域	北九州市企画調整局世界遺産課 小林 直子
	戦前・戦中・戦後復興期の地域	—
文化	地域の美術、現代アート	北九州市立美術館 学芸係長 那須 考幸
	地域の漫画文化、ポップカルチャー	北九州市漫画ミュージアム 専門研究員 表 智之
	地域の映画文化	北九州フィルムコミッション事務局長 重岡 典彰
	地域の文学①	北九州市立文学館 学芸員 小野 恵
	地域の文学②	北九州市立松本清張記念館 学芸員 小野 芳美
	地域の文化財 ～「日本遺産」について	北九州市文化企画課 松本治二、立野 康志郎
	地域の芸術、音楽、演劇	北九州芸術劇場 泊 篤志、龍 亜希
	小倉織の過去・現在・未来	遊生染織工房 築城 則子

(敬称略)

ゲストスピーカーについては、平成28年度から引き続き担当いただいた方が8名、平成29年度から新たに担当いただいた方が5名であり、各氏とも、北九州・下関地域に関わる文化・歴史を深く掘り下げ、学生に思考を促す話をしていただき、非常に有意義な内容となった。

学生からは「北九州・下関地域への理解が深まった」、「歴史や文化の見地から地域を学ぶことに興味を持った」旨の前向きなコメントを多数得た。また、各ゲストスピーカーにも本授業の意義に共感いただいた。

次年度以降も引き続き、北九州・下関地域に対する学生の関心や愛着を高めるべく、高い専門性を有した方々に登壇いただき、より充実した授業となるよう努めていきたい。



(2) 地域科目「地域の社会と経済」

【担当教員】 地域戦略研究所 特任講師 柳 永珍

【受講者数】 261人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 この授業は、北九州・下関地域の成長から現状に至るまでの時代の流れを学習した上で、時代と共に変遷して来た社会的・経済的特性を様々な観点から学ぶことを通じ、地域の課題を発見し、何をすべきか、自らの意思で考えることを目指している。授業においては、各トピックに関して、地元企業の関係者や専門家など、現場での経験や造詣が深い方々をゲストスピーカーとして招き、北九州・下関地域出身者、地域外出身の双方にとって学びとなるお話をしていただく。

具体的には、地域の歴史・産業発展・人口変化・政策などの基本事項を学ぶ「地域の社会・経済の変化」分野、現在の地域経済を支えている地元企業の強みや国内外に向けた戦略、地域貢献などを学ぶ「地域の企業」分野、北九州・下関地域のビジョンと活気付けのための事例や知識を学ぶ「地域の未来について」分野という3つの内容で授業を構成した。主な回の授業テーマとゲストスピーカーは表8のとおりである。

表8 主な回の授業テーマおよびゲストスピーカー

授業内容	ゲストスピーカー
北九州の産業・社会・市政・市民など	北九州市立大学 神山 和久
下関の産業・社会都市戦略	山口経済研究所 調査研究部長 宗近 孝憲
地域の企業①	極東ファディ株式会社 代表取締役社長 秋本 修治
地域の企業②	北九州市立大学 キャリアセンター 木村 潤 (TOTO株)
地域の企業③	株式会社ハローデイ 代表取締役社長 加治 敬通
地域の企業④	クラウン製パン株式会社 川原 大幸
地域資源のブランド化	北九州経済研究所調査研究課長 林 一夫
地域活性化・再生の世界の多様な動きと地域の未来	NPO 法人 ART BRIDGE INSTITUTE 江上 賢一郎
地域経済社会における日本銀行の役割	日本銀行 北九州支店長 緒方 公一

(敬称略)

この講義の前半では、地域の経済変化や現状を表してくれるイメージ資料とマクロデータなどを分析しながら、受講生が地域の強みや課題を自ら省察してみるように努めた。次に、地域経済面において重要な地元企業の方針や戦略、地域貢献活動を紹介することで、①地元で働くというイメージの具体化、②地域経済の根強さの認識、③地元企業の魅力を感じることに伴う誇りの醸成ができるように進めた。終盤では、受講生が地域創生に関して、主体的に考察できるよう、地域の資源や世界の事例を紹介し、地域のビジョンを考えてみる講義を行なった。

なお、各講師の専門分野の幅広さが講義目的に基づいて統一性をもつように、また受講者の主体的なアイデアや意識を導き出すという二兎を得るために、事前に打ち合わせを重ねて講義内容を検討してきた。また、穴埋め式の配布資料、動画資料などを積極的に活用してもらうことで、受講生の関心や理解度を高めることに成功した。

特に本講義では毎回の授業終了前の20～30分に、「当日レポート」の作成を課してきた。この当日レポートは、大人数の当講義において、学生からも自らの表現ができる手段として構想されたものである。主な例を挙げてみると、「地元のコンテンツを活用した新たなパン作りのアイデア」のレポートを通じて、企業のパン職人たちが受講生のアイデアを検討する回などがあった。レポートを見ると、多くの受講生が北九州・下関地域などの現状に関心を持つとともに、地元の企業を就職先として考え始めたようである。レポートの内容を一緒に検討した各講師からは、「学生からのアイデアが新鮮だった」「1年生という早い段階から地元企業を理解してもらうよい機会であった」などの感想が寄せられた。

ただ受講生のアイデアを導き出すための試みはあったものの、持続的なモチベーションを受講生に持たせるための取り組みはまだ足りないと思われる。授業後に提案された受講生からの案の中で優れたものを発信する方法などを補完する必要がある。



(3) 地域科目「地域のにぎわいづくり」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 81人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 北九州・下関地域において、観光振興や各種イベント開催などを通じて地域を訪れる人々(交流人口)の増加等を図り、地域活性化につながる方策について学ぶ。また、地域活性化実現に向けた現状と課題を把握し、それを踏まえたにぎわいづくりプランを自ら立案する基礎的な力を得ることを目指す。平成29年度授業においては、平成29年2月から供用開始されたミクニワールドスタジアム北九州を主たる題材とし、小倉駅周辺の活性化を視野に入れた「ミクニワールドスタジアム北九州集客プラン」をグループワークで作成する。作成に際し、ゲストスピーカーによる講義や、フィールドワーク等も実施する。授業はJリーグクラブ：ギラヴァンツ北九州および関係機関等の協力のもとで実施する。

平成29年度から開設した本授業は、地域課題解決に向けたPBL(Project Based Learning)型の授業として実施し、学生の地域への関心向上や、課題解決能力の向上、コミュニケーション能力の向上などを通じ、学生の将来の地域への就職への足がかりとなるような授業とすることを心掛けた。授業の実施内容を表9に示す。

表9 授業の実施内容

回	授業内容	備考
第1回	ガイダンス	
第2回	にぎわいづくり政策（観光、MICE 推進等）の意義 + 行政のにぎわいづくり戦略	ゲスト：北九州市職員
第3回	北九州スタジアム（ミクニワールドスタジアム北九州）の概要 + ギラヴァンツ北九州の社会的存在意義等	ゲスト：ギラヴァンツ北九州幹部
第4回	課題設定： 集客プラン作成について	
第5回	フィールドワーク① ～スタジアム試合観戦・調査	Jリーグ試合観戦および調査を実施。2日間に分けて実施
第6回	フィールドワーク② ～スタジアム試合観戦・調査	
第7回	フィールドワーク③ ～スタジアム試合観戦・調査	
第8回	プラン作成①【現状分析、課題抽出等】	約8人ずつの10グループに分かれてグループワークを展開
第9回	プラン作成②【アイデア検討】	
第10回	プラン作成③ + ギラヴァンツ北九州の実際の集客戦略	
第11回	プラン作成④【プランの具体的検討】	
第12回	プラン作成⑤【プランとりまとめ（1）】	
第13回	プラン作成⑥【プランとりまとめ（2）】	
第14回	ミクスタ集客プラン発表会 ※審査員：ギラヴァンツ幹部職員、サポーター、北九州市スポーツ振興課職員、北九州市 MICE 推進課職員	各グループ7分間でプランのプレゼンを実施。外部の審査員による評価 上位3グループを発表
第15回	各プランに対する詳細評価と実現に向けた課題検討	

フィールドワークでは、全員が実際にスタジアムへ赴き、小倉駅からの観戦者の動線の観察や、サポーターからの聞き取り調査、試合中のスタジアムの盛り上がり等を体感した。その結果を踏まえ、81人の受講者が10グループ（無作為にグループ分け）に分かれて課題分析からプラン作成、発表、ふりかえりまで、活発なグループワークを行い、有意義な内容となった。

集客プランの発表会は外部審査員を招いて実施し、審査員から内容について高く評価いただいた。また、本授業の様子は

NHK北九州放送局に密着取材いただき、平成29年7月13日「ニュースブリッジ北九州」において特集として放送いただいたほか、発表会の様子は新聞でも報じられた。

学生による授業アンケートでは「理解の深まり」「授業の満足度」「力の修得」などで高い評価を得られ、また、スタジアムや地域への関心が高まったとのコメントを得た。

次年度以降も引き続き、北九州・下関地域の活性化実現に向けた現状把握、課題分析、プラン立案等を通じて学生の地域への関心や課題解決能力の向上を目標に、実際に地域に学生が出て学ぶスタイルの授業を展開する予定である。



(4) 地域科目「北九州市の都市政策」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 内田 晃

【受講者数】 255人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 北九州市の都市政策について、都市づくり、港湾、産業、保健福祉、環境など分野ごとの政策、及び個別プロジェクトに至るまで包括的に学ぶことで、地域への愛着を深めるとともに、地域の課題を考察するきっかけをつかむことを目指す。本授業においては、各テーマに関して精通している北九州市役所の担当者等をゲストスピーカーとしてお招きし、北九州市出身者のみならず、市外出身者の双方にとって学びとなるお話をさせていただく。

本授業の目的は、北九州市の都市づくり、港湾、産業、保健福祉、環境などの施策に関して、市が現在取り組んでいる政策を第一線でご活躍されている行政担当者から直接話を聞くことによって、地域への愛着を深めるとともに、地域課題を考える力を身につけることである。主な回(ゲストスピーカーをお招きした回)のテーマ及びゲストスピーカー名を表10に示す。

表10 授業テーマとゲストスピーカー

回	授業テーマ	ゲストスピーカー
第3回	北九州市の都市計画	大川 桂吉 (建築都市局都市計画課地区計画係長)
第4回	北九州市の都市交通政策	中原 康裕 (建築都市局都市交通政策課企画調査係長)
第5回	大規模未利用地を活かしたまちづくり	川合 浩治 (建築都市局区画整理課施設計画担当係長)
第6回	公共施設マネジメント	松本 聡 (企画調整局都市マネジメント政策課政策担当係長)
第7回	市民に親しまれる道づくり	正野 睦朗 (建設局道路計画課計画係長)
第8回	北九州市の港湾政策	井上 康一 (港湾空港局計画課計画第一係長)
第9回	北九州市の産業・雇用政策	神野 洋一 (産業経済局企業立地支援課長)
第10回	北九州市の保健福祉政策	名越 雅康 (保健福祉局長寿社会対策課長)
第11回	公害克服と環境協力・環境学習	上吹越 美香 (環境局環境学習課長) 作花 哲朗 (環境局環境国際戦略部長)
第12回	環境保全の幅広い取組み	谷崎 定二 (環境局環境監視課水質土壌係長)
第13回	ごみの適正処理と資源循環	梶原 浩之 (環境局循環社会推進課長)
第14回	地球温暖化と環境エネルギー対策	岡本 真一 (環境局温暖化対策課低炭素推進係長) 吉村 幸恵 (環境局地域エネルギー推進課政策係主査)

(敬称略。所属はすべて北九州市役所※部名は省略)

ゲストスピーカーからは、各部署が取り組んでいる施策の背景や課題、方針などについてご説明頂き、目玉となっているプロジェクトなどについても詳細なご紹介を頂いた。インフラ整備を主とした都市づくりから、雇用、保健福祉、環境に至るまで、幅広い分野の話を包括的に聞くことができたため、学生からは「北九州市政の今を知ることができて大変有意義であった」、「自分が知らない、興味のない分野についても最先端の話を聞くことができてあらためて勉強になった」、「公務員という仕事にも興味を持つことができた」、「北九州市への愛着が増し、将来この地域に就職して共に住みやすいまちづくりに貢献したいと思った」など、建設的な意見が多数あげられていた。



また、各講義の最後にはゲストスピーカー側が設定した質問に答えるレポートを書いてもらった。設定した設問は例えば「高齢者の運転免許返納と公共交通利用促進施策をどう考えるか」「財政難の中、公共施設の統廃合によって身近な施設が廃止になることに対する意見」「クルーズ船の寄港を想定した半日程度のツアープラン案」「身近な地域でのペットの鳴き声、隣人の生活臭などの苦情処理を担当する場合の望ましい対応策」などで、提出されたすべてのレポートはコピーして各部署に持って帰って頂いた。200人以上の貴重な意見を各部署で共有でき、現代の若者がどのように考えているかが明らかになり大変有意義であった、との評価も頂いた。

来年度以降の課題としては、より学生が興味を持ってくれそうなテーマ設定をするとともに、講義の中で双方向での意見交換ができるような工夫をすることなどがあげられる。

(5) 地域科目「まなびと企業研究Ⅰ」

【担当教員】 地域戦略研究所 特任准教授 田中 ひろみ

【受講者数】 16名(外国語学部、経済学部、文学部、法学部の2年生)

【授業概要】 《授業形態：講義・演習》北九州・下関地域の企業について現状、課題、展望を認識し、考察することで理解を深め、地域企業や地域定着への関心を高めることがねらいである。授業は、本地域の企業・組織で働く社会人の講話に対する質問、対話を交えた進行、アクティブラーニングによる調査学習、グループ討議、課題の発表を実施するため、主体的に参加することが求められる。

学生が早期に地域の企業人等と接することで、働くことの価値、自己のキャリア、幅広い観点で社会動向を考える契機とし、企業研究の重要性に気付きを与えることに注力している。講義では、企業研究の意義と方法、インターンシップの意義と効用、課題解決手法等について、企業人講話では、様々な働き方(キャリアパス)、企業・組織のビジョンや職場環境等について理解を深める。

学生は、将来の進路選択に活かすことに加え、地域社会の課題について、グループ討議や発表の機会を得ることで、社会人基礎力を修得する実践の場にもなっている。学生からは、15回の授業を通して「これまでの凝り固まった考え方を柔軟にする発見が沢山できた」、「企業について何も知らなかった状態から様々な知識や考え方を得ることができた」、「企業や働き方をぼんやり捉えていたが、明瞭になり納得できる就職活動をする手助けとなった」、「企業研究の重要性に気付いて良かった」等の感想が挙げられた。

講話に基づいた課題演習をすることで、能動的に自己認識し、グループ討議を通じて多様な考え方を知り、相互啓発の効果が得られたようである。

表11 授業テーマとゲストスピーカー

授業テーマ	ゲストスピーカー
企業における「働き方」と「キャリア」 －北九大卒・大学院修了の先輩に訊く地域企業の魅力－	株式会社ワールドインテック グローバル・ソリューション本部 ソリューション課 課長 村石 豪一
物流産業の現状とこれからの物流政策	国土交通省 九州運輸局 交通政策部 環境・物流課 課長 金平 成市
働き方について 課題「どんな働き方がしたいか(魅力ある会社とは!)」	熱産ヒート株式会社 代表取締役社長 川口 千恵子
地域企業の魅力発見 －外資・内資、起業、多様な働き方の経験を通じて－	株式会社クアンド 代表取締役 CEO 下岡 純一郎

(講義回順) (敬称略)

「受講前・後の地域企業への考え方の変化」について学生(n=14)は、「大いに変わった」4名、「変わった」7名、「少し変わった」3名、変容点は「受講中、選択肢を拘泥せず調べるようになった」、「地元以外で働く予定だったが、授業で人材不足等を知り、地元や北九州に就職しようと思った」、「受講前は魅力的な地域企業は無いと思っていたが、考え方が変わった」等の意見が多く見られた。



1.2 大学コンソーシアム関門「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」

【担当教員】 北九州市立大学 地域戦略研究所 教授 内田 晃

【受講者数】 40名(北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学)

【授業概要】 北九州・下関地域の企業や産業の特性について、地場大手・中堅企業を中心に様々な業種の企業関係者を講師に招き話を伺う座学形式の講義。自社の強み、独自性・独創性、将来展望などをはじめ、本地域で創業するに至った経緯、自社や業界を取り巻く環境、地域社会との関わりなどについて、業種横断的に幅広く知ることを通じ、本地域の企業や産業に対する理解と関心を深めていく。

大学コンソーシアム関門は、関門地域にある大学(北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学)が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として設立されたものである。平成21年度から運用が開始され、毎年各大学が提供する科目が開設されている。平成29年度は地域や地元企業に対する理解を深める教育プログラムとして位置づけた地域志向科目の一つとして前年度に引き続き「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」を開講した。

同科目は、北九州・下関地域にある企業関係者から直接話を聴くことにより、地元企業や産業に対する理解を深めるとともに、地元就職に対する関心を醸成することを目的とするもので、講師の選定にあたっては平成27年度より北九州市会計室の支援のもと、金融機関5行(北九州銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、みずほ銀行、福岡ひびき信用金庫)と調整しながら進めてきた。夏季集中講座として平成29年9月4日から8日までの5日間(3コマ×5日)、北九州市立大学サテライトキャンパス(小倉駅ビル・アミュプラザ小倉7階)において実施し、対象となる全大学から40名(北九州市立大学：23、九州共立大学：1、九州国際大学：3、西日本工業大学：4、下関市立大学：9)の学生が受講した。

今年度は表12に示す北九州市、下関市に本社が立地する企業14社にご参画いただき、このうち、(株)不動産中央情報センター、阪九フェリー(株)の2社は経営トップである代表取締役社長から直接お話を伺う機会に恵まれた。各企業からは会社の沿革、国内外での事業展開、主力商品の特徴、業界全体の動き、人材育成の方針、社会貢献活動など、様々な観点から企業を取り巻く状況を講義していただいた。受講した学生は以下に示すように、地域企業の存在そのものをはじめ、企業の特徴や方針、経営方針、企業が求める人材など、各企業から多くのことを学ぶことができた。

◆企業から何を学んだか

- ・企業は、時代の変化に対応するため様々な工夫をしていること
- ・独自の技術や製品で他の企業との差別化を図ることが企業の最大の強みに変わること
- ・グローバルな人材を求める企業がある一方で、ある特定の地域を志向した企業もあること
- ・ひとつの企業でもその中にたくさんの部署があり様々な経験を積むことができること
- ・年功序列だけではなく、結果を残したり資格を取ったりすると昇格することができること
- ・すべての企業で共通するのは、数年先のことまで考えた経営戦略がある
- ・他社とは違う戦略(ホスピタリティや顧客のニーズを優先)が経営を持ち直したこと
- ・商品を探しているお客様のために売り続け、人の事を重視している企業もあること
- ・ひとつの商品にも様々な企業関わっていること
- ・企業と企業のつながりの大切さ
- ・BtoBという消費者の私たちが知らない企業もたくさんあること
- ・商品だけでなく培ってきた「技術」を売ることで、ビジネスの範囲を広げていること
- ・利益を追求するのではなく、品質を求めるとい理念が成功につながるということ
- ・残業時間を減らして過ごしやすい、働きやすい環境をつくることは結果プラスになること
- ・「ただ働く」のではなく「人のために何かできることはないか」と自ら行動していくこと
- ・大学で専攻している分野だけで就職先が決まるわけではないこと
- ・文系、理系だからといって、就職先を選ぶときに縛られすぎないこと
- ・グローバルな人＝語学ができる人、ではなく、グローバルな人＝どんなことでも楽しみチャレンジできる人であること
- ・学生時代、若い時代の経験が大切であること
- ・自分がやっていることに対して自信を持つこと
- ・人とは違うことをすることの大切さ
- ・自分の意見を相手に伝える能力が大切

表12 参加企業及び講師

講義日	参加企業・講師	
9月4日	株式会社安川電機	人事総務部 総務部長 柴田 悟
	株式会社不動産中央情報センター	代表取締役社長 濱村 美和
	株式会社井筒屋	管理本部経営企画グループ長 吉田 功
9月5日	株式会社北九州銀行	営業統括部 次長 田中 紀之
	株式会社サンキュードラッグ	人財育成部次長 網本 光宏
	阪九フェリー株式会社	代表取締役社長 小笠原 朗
9月6日	公益財団法人健和会	専務理事 塩塚 啓史
	シャボン玉石けん株式会社	総務部 部長代理 木原 大介
	株式会社リーガロイヤルホテル小倉	グループサービスチーム担当部長 竹之内 豊文
9月7日	株式会社ゼンリン	総務・人事本部 人事部 小林 直樹
	林兼産業株式会社	管理本部総務部人事課 主任 谷村 嵩史
	株式会社スターフライヤー	運航本部運航乗員部マネージャー 徳田 康子
9月8日	株式会社三井ハイテック	人事教育部 グループ長 溝田 誠司
	株式会社コタハ	取締役総務部長 石川 洋平

(敬称略)

また地元就職したくなるような企業・団体としては、以下に示すように、高い志で前向きに挑戦する企業、海外でのビジネスを展開している企業、社員の意欲を駆り立ててくれる企業、地域貢献に積極的な企業、などの意見があげられた。

◆本地域にどのような企業・団体があれば働きたいか

- ・常に物事に挑戦し続けていく前向きな姿勢の企業
- ・やりがいがあり、お客様と近い距離で接することのできる企業
- ・仕事にやりがいを感じることができ、会社の雰囲気がいい企業
- ・多くの企業と関わりがあって売り上げが増加しており、未来がある企業
- ・高い志を持っている企業
- ・海外へ行ったり、挑戦したことのないものにチャレンジしたり、視野を広げていけるような企業
- ・海外の企業と連携しているような企業
- ・北九州から海外に発信できるような企業
- ・向上心のある方たちがたくさんいる企業
- ・社員同士の交流がしやすく、挑戦の機会をくれる企業
- ・地域貢献に積極的に取り組んでいて企業の周りの地域の方々にも応援してもらえるような企業
- ・相手側に思いやりがあり、イベントやボランティアを通して積極的に地域貢献を行っている企業
- ・地域のことをきちんと考えている企業
- ・北九州市に貢献できるような企業
- ・自分の努力やその成果が出たときに昇格できたり、給料やボーナスがアップしたりするような仕組みのある企業
- ・自分の能力を十分に発揮できる企業

講義の最終日の最終コマでは、COC+事業コーディネーター(田中ひろみ・北九州市立大学地域戦略研究所特任准教授)のファシリテートで、『どうすれば若年層の流出を防げるか』というテーマで、グループディスカッションを実施した。学生達からは、地域に就職した学生に対する優遇策を展開すること、本地域への大企業の本社移転や都会にあつて本地域にない新たな職種を増やすこと、住環境や子育て環境を向上させて人口増加を図ること、本地域の魅力を学生に理解してもらうために本講義のような授業を各大学で必修化すること、など以下に示すような幅広い意見があげられた。

◆どうすれば若年層の流出を防げるか

- ・地域に定着してくれた人には初めの3年間は交通費や家賃の割引をする。さらに3年以上続けば3年おきにお祝い金を支給するなどの優遇策を与える。
- ・本地域からの採用率を上げる。
- ・本地域に他の地域から戻ってきた人にも優遇策を与える。
- ・本地域に就職する人が有利になるように、企業に補助金を出したり、所得税を減らす条例を作ったりする。
- ・大企業の本社を本地域に移転する。
- ・助成金や社会保障制度を今以上に充実させ、魅力のある企業の本社を移転させる。
- ・本地域にもっと魅力のある施設や企業を作る。
- ・魅力的な企業がないことが課題であるので、本地域で新規事業やブランドを創出する。
- ・都会にあって本地域にない職種を増やす。
- ・暮らしやすいと感じる環境づくりを行う。
- ・子育てしやすい環境を整え、本地域で産まれる子どもを増やす。
- ・本地域に住む人を増やし、地元へ愛着を持ってもらうことで、働きたいと思う人を増やす。
- ・保育施設を充実させ、働きながらも子育てのしやすい地域にする。
- ・子どもや親や若者が住みやすい街を作る。
- ・本地域の魅力を学生に理解してもらうために、大学の講義として本集中講義のような科目を設置したり、小中学生等の体験学習を増やしたりする。
- ・本地域の魅力を学生に伝えることが大事なので、講義の必修科目として企業について知る時間を取り入れる。
- ・本地域の良さや特徴、さらには立地する企業などを説明するイベントを増やす。

今年度は40名の参加申し込みがあったにもかかわらず、最終的に単位を付与したのは30名にとどまった。まず履修登録を出していたにもかかわらず、講義開始日から欠席した学生が数名いたこと、月曜から金曜まで連続で実施したことによって途中でリタイヤする学生が生まれてしまったことなどが要因として考えられる。

また、各講義の最後で質疑応答の時間帯を確保していたが、他の授業でも見られるように積極的に挙手をして質問をする学生は少なかった。そこ



で「質問が出ない場合は担当教員が指名するので何らかの質問をするように」との指示をしたところ、自らの質問内容を考えるために講義をより積極的に聞くようになるという効果も見られた。ただ、講義中の携帯電話の使用や居眠りなど、態度が改善されない学生も数名いたことから、次年度以降はいかに集中して講義を受けさせることができるかの改善策を検討する必要がある。

2. 「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラム

2.1 事業展開スペース「まなびとJOBステーション」

事業協働地域の拠点である小倉都心部(小倉駅ビル内)に事業展開スペースとして「まなびとJOBステーション」を平成28年2月(本格運用は同年5月から)に開設した。同スペースは、地域の学生と企業との豊かな関係性を構築していく場として、地域の企業・団体と連携し、「仕事」(地域で働くひと／地域の企業・団体/地域での働き方)に関するリアルな学び・体験・交流の機会を提供している。

今年度については、低学年の学生を含めた地域の学生と地元企業との対話・交流プログラムを重点的に推進したほか、企業と連携した課題解決型ワークショップや学生の起業マインドの醸成を図るプログラム、地元就職促進に関する各種セミナーや講座などを実施した。



所在地 〒802-0001
北九州市小倉北区浅野1丁目1-1 アミュプラザ小倉西館8階
ホームページアドレス <http://manabitopia.jp/station/>
開館日時 毎週月～金曜日 13:00～18:00
(閉館日:土・日曜日、夏季休館・年末年始休館)
施設内容 ワークスペース・セミナースペース

表13 まなびとJOBステーション登録学生数

(単位:人)

北九州市立大学	九州栄養福祉大学	九州共立大学	九州工業大学	九州国際大学	九州歯科大学	九州女子大学	産業医科大学	西南女学院大学	西日本工業大学	下関市立大学	梅光学院大学	北九州工業高等専門学校	参加校以外	合計
286	2	60	10	49	0	19	0	39	27	60	20	5	17	594

※平成30年3月31日現在

表14 来場者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学生	26	15	43	79	124	148	117	119	63	51	69	48	902
大学生以外	19	19	58	10	41	49	17	46	11	24	46	8	348
合計	45	34	101	89	165	197	134	165	74	75	115	56	1250

※平成30年3月31日現在

※平成29年度より日単位の重複利用者は加算していない

※平成29年度より「大学生以外」には事務局関係者を加算していない

2.2 就活ワークカフェ

(1) 概要

地域の企業の魅力や可能性、地域で働くことについて理解を深め、関心を高めていくことを目的とした学生と企業の交流プログラムである。就職活動時の説明会とは違い、参加学生は90分間で業種の異なる3つの企業・団体のテーブルを必ず回り、そこで働く方々にさまざまな話を伺わせていただく。お茶を飲んだりお菓子を食べたりしながらリラックスした状態で対話することで、お互い本音で話すことができ就職後のミスマッチをなくすことも期待できる。



(2) 実施状況

平成29年度は全10回開催、学生計103名、企業・団体計28社・団体の参加があった。各回の実施内容や参加学生数・企業については表15の通り。

【参加学生の声】

- ・1社ずつ交流することで、企業それぞれの良さをより知ることができた。(経済学部3年)
- ・今まで交流のなかった社会人の方と話すことができ、貴重な体験ができた。(スポーツ学部3年)
- ・他の説明会では尋ねにくい質問も、すぐに詳しく聞けるよい機会だった。(経済学部3年)
- ・企業の皆さんが話してくださったことを基に企業研究をしようと思った。(文学部3年)

【参加企業の声】

- ・大学1年生も参加されており、低学年の方の意見も聞くことができる良い機会だった。
- ・学生と交流できて、大変刺激となりとても有意義な時間であった。

(3) 成果・今後の課題

参加前は「全く知らなかった」「企業名のみ知っている」という状況から、「もっと知りたい」という状況に意識変容した。興味に関わらず、数社と対話する時間を設けたことで地域企業へ関心を持ち、地域企業が就職先の選択肢に挙がるという状況を生じさせる仕組みを構築することができたのではないかと考える。同時に、地域企業にとっても地域人材である学生をより深く理解する場として機能しており、企業における人材確保・人材育成について考える機会となっている。また、今年度は加盟学校の特長を考慮した企業選定に努めた。しかしながら開催時期の点から、催行人数に達さず中止になった回もあった。今後は各大学・高専において学生の需要とスケジュールに合わせた内容と開催日程を検討し、学生と企業の交流プロジェクトを推進して参りたい。

表15 実施状況

【第1回】 5月24日	学 生	9名（北九大2、九共大1、九国大1、九女大5、）
	企業等	【座談会】 TOTO インフォーム(株)、ネットヨタ北九州(株)、ビープラッツ(株)
【第2回】 6月21日	学 生	18名（北九大2、九共大10、九女大5、下市大1）
	企業等	【座談会】 小倉ターミナルビル(株)、JBSテクノロジー(株)、(株)タカギ
【第3回】 7月20日	学 生	16名（北九大8、九共大6、西女大2）
	企業等	【座談会】 (株)西日本シティ銀行、(株)ハローデイ、不二貿易(株)
【第4回】 8月25日	学 生	18名（北九大10、九工大1、九国大3、梅光大2、その他2）
	企業等	【座談会】 (株)スターフライヤー、(株)ゼンリン、吉川工業(株)
	備 考	北九州市主催「KITAKYUSHU ゆめみらいワーク2017」（西日本総合展示場）内にて開催
【第5回】 10月18日	学 生	11名（北九大1、九共大9、下市大1）
	企業等	【座談会】 九州日本信販(株)、(株)サンキュードラッグ、(株)日本セレモニー
【第6回】 11月22日	学 生	13名（北九大3、九共大10）
	企業等	【座談会】 北九州ダイハツ販売(株)、コゲツ産業(株)、林兼産業(株)
【第7回】 1月16日	学 生	※参加申込み学生少数のため中止
	企業等	【座談会】 三島光産(株)、(株)メンバーズ、(株)安川ビジネススタッフ
【第8回】 2月7日	学 生	2名（北九大2）
	企業等	【座談会】 i6コンサルティンググループ(株)、(株)木下写場、(株)安川ビジネススタッフ
【第9回】 2月15日	学 生	3名（北九大3）
	企業等	【座談会】 (株)アステック入江、富士通コミュニケーションサービス(株)
【第10回】 2月23日	学 生	13名（北九大9、九共大1、西工大2、梅光大1）
	企業等	【座談会】 北九州市役所、下関市役所
計	学 生	103名
	企業等	28社・団体

2.3 企業人講話

(1) 概要

地域で働く社会人から、経験談をもとに「働くこと」についてセミナー形式にて講話をしていただくプログラムである。各回1社の登壇にて、より深い内容まで掘り下げることで、社会人と学生の交流を活発にすることを目的としている。



(2) 実施状況

平成29年度は3回開催。回ごとにテーマを設け、様々な業種の方々からご講話いただいた。第1回に関しては、北九州市主催「KITAKYUSHUゆめみらいワーク2017」(西日本総合展示場)内にて開催した。参加学生数58名・企業3社で実施内容については表16のとおりである。

表16 実施状況

【入門編】 4月26日	学 生	19名(北九大8、九共大1、九国大2、九女大1、西工大6、下市大1)
	概 要	【講座】スタートアップセミナー 「先輩に聞いてみよう～毎日をもっと充実させるエッセンス～」 …過去にプログラムに参加した学生との交流会
【第1回】 8月25日	学 生	16名(北九大8、九共大1、九工大1、九国大2、その他4)
	企 業	(株)ゼンリン
	テ ー マ	「企業に求められる人材とは」
【第2回】 10月31日	学 生	19名(北九大7、九共大12)
	企 業	西部ガス(株)
	テ ー マ	「企業の求める人材像について」
【第3回】 12月6日	学 生	4名(北九大2、九共大1、九工大1)
	企 業	(株)ユニバースクリエイト
	テ ー マ	「人事担当者目線での選考ポイント」
計	学 生	58名
	企 業	3社

(3) 成果と今後の取り組み

学生からは、「体験談を中心に、採用担当者目線での企業の求める人材像が聞ける貴重な機会だった」「働く目的や利益追求だけが企業の仕事ではないと気付かされた」といった意見が得られた。また、テーマに沿ってより深く話を伺うことで、学生自身の自己分析にも結びつくプログラムとなった。参加企業からは、3年生が主に参加している点から「仕事に就く」ということを考える機会となるプログラムの継続を希望する意見を得た。今後については、各大学・高専の特長に合わせた企業・社会人によるプログラムの推進を検討していきたい。

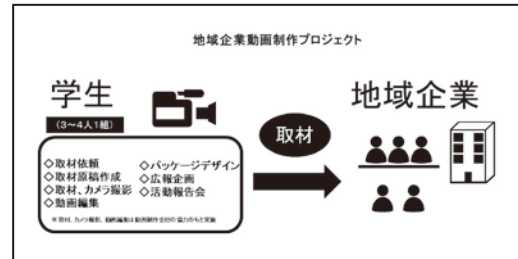


2.4 地域企業動画制作プロジェクト

(1) 概要

【活動内容】

地域の企業と学生の架け橋になることを目的として、北九州・下関地域の企業の魅力を発信すべく、企業を紹介する動画を学生が主体となり制作した。制作にあたっては、プロの動画制作会社が指導・協力し、地域企業5社への取材を基本に動画撮影における構成原稿の作成、DVDパッケージのデザイン、広報なども学生が担当した。



【COC+事業としてのねらい】

- ①地域企業への取材や社会人との交流を通じて、プロジェクト参加学生が地域企業や働く人への関心を深めること
- ②学生目線で動画を制作し、若者に地域企業の魅力を発信すること
- ③交渉力・計画力・チームワーク力を伸ばすこと

◇活動期間：平成29年7月23日～12月22日

◇プロジェクト参加学生：16名

【成果物】

- DVD-R(ハードケース入り)
収録内容(全編30分)
- 1.チャプターメニュー
 - 2.プロジェクトメンバーコメント
 - 3.企業紹介映像(5社)
 - 4.まなびとJOBステーション紹介



【取材先企業(計5社/動画紹介順)】

TOTOインフォム株式会社/有限会社小倉クリエーション
岡野バルブ製造株式会社/シャボン玉石けん株式会社/下関唐戸魚市場株式会社

(2) 過程

【キックオフミーティング】<平成29年7月23日>

活動の目的や進め方についてメンバー全員で共有することを目的に、まなびとJOBステーションにて、取材に向けての準備を行った。



【取材依頼・構成原稿作成・本取材】 <平成29年8月上旬～11月下旬>

学校や学年の異なる学生が3～4人で1チームを組み、地域企業1社を取材した。プロジェクトの説明や取材依頼の電話、取材まで学生自身で行った。日程や取材内容の調整、構成原稿を作成し、動画制作会社からの指導・アドバイスを受けた後、全体ミーティングの場で全チームに発表し、構成原稿の確認を行った。その後、動画撮影用の本取材に望み、最終の動画確認を企業に行い動画撮影は終了した。



【DVDパッケージデザイン・制作】 <平成29年9月中旬～12月上旬>

動画の記録媒体としてDVDを作成することとした。パッケージとディスクのデザインについては、西日本工業大学デザイン学部の学生を中心に、企画からすべて学生が担当した。北九州市・下関市の企業の魅力を紹介する動画を、「どのようにすれば若者に手に取ってもらいやすいか」ということを考えながら制作に取り組んだ。

【広報】 <平成29年11月下旬～12月下旬>

広報担当メンバーが中心となり、出来上がった動画をどのように知ってもらうのかを考え、広報用にポスターを制作し、大学の講義内での告知、SNSでの情報発信を中心に、多くの人に活動を知ってもらうことができるようなPR活動を行った。また、完成した動画のDVDを制作し、事業協働機関や企業関係者などに配布した。

【活動報告会】 <平成29年12月22日>

活動の集大成として、西日本工業大学小倉キャンパスの講義室を会場に活動報告会を実施。「地域企業動画制作プロジェクトを通して、成長したこと」をテーマに全チームがプレゼンテーションを行い、審査員による表彰も行った。



(3) 成果と今後の取り組み

1) プロジェクト参加学生における振り返り

活動報告会、プロジェクトを終えてのアンケートにて「製造業となると技術職のイメージしかなかったが、今回取材したことにより文系出身の方と出会えて意識が変わった」「自分達の感じたこと、企業の熱意を映像を通して伝えることの難しさを感じたが成長するよい機会になった」などの意見があった。学生目線で地域企業の魅力を発信することで、参加学生だけでなく多くの学生が地域企業や企業で活躍する方々への関心を深めることができた。また参加学生の多くは、ビジネスマナーなどの習得に苦勞したが、本プロジェクトを通して成長を実感することができた。

2) 活動報告会来場者によるアンケートの回答(来場者35名/回答者23名)

「企業と学生の架け橋になるという目的達成のため懸命に取り組んできた様子が伝わった。動画については身近にありながら、その内容を十分に知らなかった企業情報も知ることができた。」などの意見があった。

地域企業への取材や学生による報告会の開催によって、学生だけでなく地域の方々へも地域企業の魅力発信ができていているという評価を得た。

今後については、事業協働機関・自治体を巻き込みより地域企業の魅力を発信できる方法を検討していきたい。

2.5 課題解決型ワークショップ

(1) 概要

実施日：平成29年9月4日～9月8日(5日間)

参加学生：11名(北九大7、九共大1、九女大3)

テーマ：「北九州・下関地域の魅力再発見ツアーの企画提案」

内容：課題解決型ワークショップとして5日間のプログラムを開催。初日に企業担当者より説明を受け、課題提起をしてもらう。その後3日間で、課題解決に向けた、フィールドワーク、プレゼン資料の作成についてグループワークを実施。最終日5日目には企業担当者を招き、学生が考えた課題解決の提案プレゼンを行う発表会を開催。まとめとして参加学生は企業担当者や審査委員からフィードバックを受ける。5日間のプログラムであるため、長期休暇中に実施した。



(2) 成果と今後の事業展望について

北九州・下関地域の知らなかったスポットを知ることができた、プレゼンテーション力を高めることができた、他のグループや他大学の学生の発表を聞いて自分とは違う発想や考え方に刺激を受けた、という感想が多く得られた。企業から提示された課題に対して取り組むことで地域の企業に目を向け、視野を広げることができる機会にもなったのではないかとと思われる。企業・審査員からは、学生の感性を知ることができ刺激を受けたという意見が多く、企業の発展にも繋がるプログラムであると感じた。

今後は、地域企業と学生がより密に議論することができる企画を検討していきたい。

2.6 発信力向上ゼミ

(1) 概要

平成29年7月より、「30分間で就活面接やプレゼンの練習ができ、地域活性化の一助になる」ことを掲げ、発信力向上ゼミをスタートさせた。

(2) 実施状況

事前に提示されたテーマについて400字程度にまとめた発表要旨を前日までに提出。当日は、3名1組で1名が発表、残りの2名が観察者というものを3セット実施。1名の発表が終わると、観察者の2名が良かった点、改善点についてフィードバックし、講師のキャリアコンサルタント(北九州市立大学 田中ひろみ)からも助言を行った。希望学生には、事前に提出された文書を添削して返却した。終了後には、学生と講師のフリートークを行い、地域活性化や地域就職について意見交換を実施した。

第1回(H29.7.20)は、九州共立大学の3名(男性1 / 女性2)、第2回(H29.8.23)は、下関市立大学の3名(男性1 / 女性2)が参加。

学生からは、「人前で、プレゼンテーションする場数があまりないので、機会を増やしてほしい」、「2分間のスピーチをして、良かった所や改善点をその場でフィードバックしてもらえたので良かった」という感想が得られた。

学生の発信内容を汲み取り、少しでも地域活性化の取り組みに活かしていけるよう、実施後は他のプログラム等の参考意見とした。



(3) 課題を踏まえた今後の取り組み

まなびとJOBステーションの利用率が低いことから、存在を知ってもらい、本プログラムに参加した学生から他の学生に地域企業に関わる各種プログラムを発信してもらい、登録学生を増加させるねらいがあった。

結果、参加学生からの発信やリピート参加が得られ、継続的に実施すれば効果は期待できたが、プログラムの実施回数が増えることで学生が分散すること、各学校の広報・告知が煩雑になるという懸念も生じた。また、まなびとJOBステーションに足を運んでもらうという利点はあるものの、一方では当初から問題点として挙げられていた学生が通わなければならないという時間的、経済的負担があることも否めなかった。

今後は、各学校が必要に応じて実施することを考慮せざるを得ない状況となったが、学生の相互啓発のためには、多様な考え方、発信力に触れることも大事であることから、スポットで学校間の交流をすることも視野に入れておく必要がある。

2.7 プレ起業塾

(1) 概要

学生が、将来起業したいと思った時に必要な行動力、思考法やマーケティング、人との関わり方等基礎力を涵養し、学生生活の中で実践力を養い、経営力に繋がる起業マインドを醸成することを目的とする。トークセッションは20名、ワークショップは10名定員で実施。

(2) 実施状況

平成29年度は、学生の志向に合わせて事業協働機関等が実施している起業マインドを醸成するプログラムに橋渡しすることにも注視した。

昨年度第2回を終え、第3回(H29.6.15)は、詩人・アーティストの詩太氏を講師に、“学生と起業家によるトークセッション”を開催。前職の経験を活かした起業マインドや人との出会いに影響を受け、心豊かな芸術活動を通じて社会貢献している様子等が学生の心に響き感動していた。

第4回(H29.7.6)は、“「発想」ワークと「創業計画書」ケーススタディ”と題し、北九州市立大学 田中ひろみ特任准教授が、課題解決のワークショップを行った。学生から「デバイスではなく、インフラに目を向けると良いアイデアが出そうと分かり、おもしろい体験だった」、「他大学生との交流も新鮮で良い影響を受けた」等の感想が挙げられた。

第5回(H29.11.10)は、「北九州でIoT ーチャレンジ九州・ビジネスアイデアコンテストー」プレゼン審査の見学を実施。学生は、「面白いと思ったアイデアは、全て技術力に裏打ちされたもの。アイデアだけでは、魅力的なビジネスモデルの確立が難しいという点が興味深く思った」と述べ、社会経験を積むことで知識や技術レベルを上げておくことが、将来の起業に繋がることを実感する良い機会となった。



(3) 課題を踏まえた今後の取り組み

学生が地域について知らないことが指摘されるなか、地域で活躍する起業家の実体験を聞くことで、地域企業、地域人、地域資源等への興味や関心を喚起できるという仮説のもと実施してきた。起業だけではなく、地域企業にも目を向けるようになったことは、本事業を推進するうえで有効と考える。

今後は、北九州スタートアップネットワークの会と連携し、学生と地域人の一層の交流を図る。

2.8 本地域ではたらく卒業生インタビュー記事掲載

本組織が運営しているWEBサイト (<http://manabitopia.jp/>) では、「北九州・下関地域で働くこと」に対するイメージを持ってもらうことを目的として、本地域で活躍している社会人を取材したページを掲載している。取材する社会人は、本事業参加大学・高専を卒業して、本地域の企業で働く2～8年目の社会人(表17)。数年後の自分の将来像をイメージしやすい若手社員をキャリアモデルとして複数人紹介することで、大学時代に培った知識や能力を地域企業でどのように活かすのか、将来のキャリアプランをどう計画していくのかなどについて具体的に考えることができ、個人のキャリアデザインに有効的であると考え。

本地域で就職を決めた理由や本地域で働くメリット、現在の仕事内容ややりがい、本地域の魅力についてなど発信することで、シビックプライドの醸成・地域就職意向の向上に繋げてまいりたい。



表17 地域で働く「先輩の声」取材先

卒業校	企業・団体名
北九州市立大学	株式会社不動産中央情報センター
九州栄養福祉大学	社会医療法人 共愛会 戸畑共立病院
九州共立大学	西部沢井薬品株式会社 北九州支店
九州工業大学	株式会社安川電機
九州国際大学	小倉ターミナルビル株式会社
九州歯科大学	社会医療法人 共愛会 戸畑共立病院
九州女子大学	北九州市教育委員会 (北九州市立二島中学校)
産業医科大学	一般財団法人西日本産業衛生会 環境測定センター
西南女学院大学	TOTOインフォム株式会社
西日本工業大学	新日鐵住金株式会社 八幡製鐵所
下関市立大学	西中国信用金庫
梅光学院大学	共栄火災海上保険株式会社
北九州工業高等専門学校	NSプラント設計株式会社

3. 事業協働機関主催プログラム

3.1 北九州商工会議所PBL型インターンシップ

(1) 実施概要

実施日：平成29年8月21日(月)～8月30日(水) 実働8日間

参加学生：6名(北九大1、九国大1、九女大1、西工大1、西南女大2)

テーマ：若者のこころに響く北九州市の魅力発見・魅力発信

訪問企業：i6コンサルティンググループ(株)、北九州市役所、特定非営利活動法人里山を考える会、
(株)サンマーク(情報誌：ナッセ)※50音順

見学先：北九州ゆめみらいワーク2017、平尾台千仏鍾乳洞、いのちのたび博物館など

内容：北九州市では、市民の高齢化に加え、若者の市外流出で人口が減り続けている。そのため、若者の地元定着を政策目標に掲げ、地方創生の取組を多岐に渡り展開している。若者の地元定着を促進するためには、働く場所としての雇用確保は重要であるが、生活の場所として地域の魅力を感じてもらうことも重要である。

そこで、若者をターゲットにした効果的な地域の魅力発信を実施するため、PBL型ISのテーマに「若者のこころに響く北九州市の魅力発見・魅力発信」を設定し、情報の受け手になる学生自身が北九州市の魅力発見に取り組み、その魅力をどうすれば効果的に若者に伝えられるかを検討するもの。

(2) 実施効果

他大学の学生との協同作業においては、相手の考え方・視点が違うことを理解することで、その後のコミュニケーション力やディスカッション力は飛躍的に上達しており、学生自身も他を受け入れることの難しさに葛藤しながら、相手との距離が縮まることで課題解決の進捗スピードが上がることを実感していた。また、今回のテーマから、当市の魅力を発見する機会になったとの声が多く聞かれ、訪問企業においても、若者をターゲットにする事業・施策では今回の学生の視点や意見が参考になったとの好評をいただいた。

商工会議所によると、本プログラムは次年度以降も続けていく方針とのことである。課題解決型インターンシップは学生にとって学びの多いものであり、就業体験を中心とした通常のインターンシップ以上に受け入れ団体について深く理解できるものであることが確認できた。

(3) 課題・今後の事業展開

長期間の受け入れでは、ワークスペースの確保や担当職員の業務負担などの課題が見受けられる。中小企業においてはそうした課題があり、インターンシップが実施できないとの声があるため、組織的な受け入れ態勢の構築なども今後検討しながら学生を受け入れていく必要がある。



3.2 地域企業合同会社説明会

(1) 北九州商工会議所主催「北九州会社合同説明会」

平成29年度においては、北九州市、北九州商工会議所との連携事業として、昨年度に引き続き、地元就職促進に直結する合同会社説明会に対して共同で取り組んでおり、中でも北九州市及び北九州商工会議所との役割分担のもと連携強化を図った。学生への告知や募集に関する域内のJR主要駅等への交通広告や新聞への広告掲載などの広報活動を実施した他、各大学からの往復バスの運行、出展企業情報の冊子制作、当日の会場運営サポートなどで運営に参画した。

3月開催については学生の就職活動解禁月ということもあり、学生と企業との出会い創出効果を高めるためコンシェルジュブースを設け、簡単な診断による訪問企業を紹介するなどし、1社でも多く企業周りできるような取り組みも行った。

表18 実施状況

日時	会場	企業数(社)	学生数(名)
平成29年4月28日	西日本総合展示場	94	354
平成29年7月11日	西日本総合展示場	96	226
平成30年3月14日	西日本総合展示場	212	700

(2) 産業人材育成フォーラム主催「北九州ものづくりベストワン企業合同説明会」

産業人材育成フォーラム事業と協働して、製造業を中心とした地元企業の認知向上、採用機会の創出、COC+参加校・フォーラム連携校(九工大、北九大、西工大、早稲田大学、北九州高専)に在籍する学生の地元就職や地域への定着を推進することを目的に、ものづくりベストワン企業合同説明会を実施した。参加企業を地元製造業(中堅・中小企業)に絞ったことで、企業・学生双方にとって実質的な説明会となり、参加企業の100%が事業継続を希望する結果となった。



一方、開催時期については、想定した以上に企業の早期採用対策が進み、学生の就職決定率が高い状況下での実施となり、課題を残す結果となった。今後は、雇用環境を勘案しながら、開催時期及び実施方法の検討を行い、地域システムとしての事業環境づくりを行う。

表19 実施状況

日時	会場	企業数(社)	学生数(名)
平成29年6月27日	西日本総合展示場	26	33

3.3 産学官連携インターンシップ

(1) 文系学生対象「地元企業の魅力発見！北九州商工会議所インターンシップ事業」

平成27年度に、地元中小企業等への地元学生の就職を支援するため、新たに文系学生を対象としたインターンシッププログラム(文系インターンシップ推進モデル事業)を北九州市及び北九州商工会議所が立ち上げ、推進している。平成29年度の本インターンシップの第1回目は、学生の夏季休暇中となる平成29年8月を中心に行われた。春季については平成30年2月に行われ、年2回の開催となっている。いずれも下関商工会議所や下関市内の本事業参加校2校(下関市立大学、梅光学院大学)等とも連携を進め、広く事業協働地域への普及と参加学生の拡大を進めているところである。

表20 実施状況

名称	登録企業数(社)	実施企業数(社)	参加学生数(名)
夏季インターンシップ	42	32	82
春季インターンシップ	61	37	88

(2) 理工系学生対象「地域連携型インターンシップ事業」

北九州活性化協議会の事務局のもと、「北九州地域産業人材育成フォーラム」により、理工系学生を対象とした地元中堅・中小企業へのインターンシップ事業が行われた。産学官連携のもと実践的なインターンシッププログラムが展開されており、平成29年度は文科省等が進める大学の機能強化の方向性に対応した「実践型(長期)インターンシップ」の事業化と地域システム化を進めた。

インターンシップ事業の実施により、学生の社会人基礎力向上を図ると共に、実施企業の認知向上による学生の地元定着や大学との交流機会の創出など、産学連携による経営環境づくりに寄与している。

表21 実施状況

名称	登録企業数(社)	実施企業数(社)	参加学生数(名)
研修型(短期)インターンシップ	88	39	65
実践型(長期)インターンシップ	16	6	9

3.4 地域企業見学バスツアー

(1) 北九州商工会議所主催「学生のため北九州企業発見ツアー」

北九州商工会議所では、地元の学生に地元で就職してもらうため、北九州市や「北九州・下関まなびとぴあ」と連携して、平成28年度から、インターンシップよりも気軽に企業を知る機会としてバスツアー事業を実施。平成29年度は5大学8本のツアーで150名の学生が参加し、地元企業をより身近に知る機会を提供。

表22 実施状況

日時	視察先（視察順）	参加大学	学生数（名）
平成 29 年 8 月 9 日	TOTO 株式会社 第一工場 ミクニワールドスタジアム北九州 株式会社NRT-method	九州共立大学	16
平成 30 年 1 月 12 日	株式会社山本工作所 株式会社タカギ 福岡ひびき信用金庫	北九州市立大学	15
平成 30 年 1 月 12 日	TOTO ミュージアム 株式会社タカギ 福岡ひびき信用金庫	九州国際大学	20
平成 30 年 1 月 12 日	株式会社不動産中央情報センター TOTO ミュージアム シャボン玉石けん株式会社 山九株式会社 プラント事業部	西日本工業大学 (情報デザイン学科)	14
平成 30 年 1 月 12 日	若築建設株式会社 株式会社なかやしき 高藤建設株式会社	西日本工業大学 (建築学科)	37
平成 30 年 2 月 8 日	株式会社名門大洋フェリー 株式会社デンソー九州 TOTO ミュージアム	北九州市立大学	18
平成 30 年 2 月 16 日	株式会社スターフライヤー 株式会社北九州エアターミナル	西南女学院大学	23
平成 30 年 2 月 20 日	株式会社タカギ TOTO ミュージアム 株式会社北九州銀行	西南女学院大学	7



(2) 北九州活性化協議会主催「学生のため北九州企業発見ツアー」

地元企業の認知向上及びインターンシップの参加率向上対策として、北九州活性化協議会では北九州商工会議所と連携して、北九州地域の対象大学の全学生および大学教職員を対象にした企業見学ツアーを実施した。



工場見学に加え、企業の理解と共に直接企業人との交流の場を設け、社会人基礎力の向上、地元企業及び産業の理解促進を図る機会を創出している。また、学生をインターンシップ事業につなげることで、人材の地元定着の促進と地域産業の振興にも寄与している。

今後、見学企業の開拓と共に、時期・実施回数等の検討を行いさらに地場企業の認知を向上する事業として拡充していく。

表23 実施状況

日時	見学先企業	学生数(名)
平成 29 年 8 月 18 日	株式会社セントラルユニ 株式会社安川電機インバータ工場	17
平成 29 年 9 月 12 日	TOTO 株式会社 小倉第一工場/小倉第二工場 石川金属工業株式会社	14
平成 29 年 9 月 21 日	株式会社マツシマメジャテック 黒崎播磨株式会社 株式会社東洋電機工業所	5

3.5 その他就職支援事業

(1) 日商簿記3級講座

実施日：平成29年8月28日～10月27日(うち20回開催)

参加学生：8名(北九大5、栄養福祉大1、梅光大2)

北九州商工会議所では、平成28年度から地元企業が学生に希望する資格第1位である簿記資格取得を支援するために、「大学生向け日商簿記講座(3級)」を開講している。また、地元金融機関で働く社員との交流会を講座前に開催し、簿記資格を取得するメリットや金融機関での仕事内容について話を伺った。交流会を実施したことで、参加学生が「資格取得後、どのように講座で得られた知識を活かしていくのか、資格を活かせる職業はどういった場所なのか」など将来について真剣に考えるとともに、資格取得のため熱心に勉強する姿勢が見受けられた。



4. 高大接続

4.1 北九州ゆめみらいワーク

「北九州・下関まなびとびあ」では、平成27年度から地域の大学等への地元高校生の進学促進、地元進学率の促進(高大接続)を目的に、「北九州ゆめみらいワーク」を共催している。

「北九州ゆめみらいワーク」は、地域の若者が早い段階から仕事や進学について考えるきっかけをつくること、学び育った地元北九州で自分がどう働きたいか、どう関わっていきたいかを考えること、北九州市、企業、大人たちの夢を知ること、地域の魅力を知り、地元に対する自分の夢を抱くことを趣旨に開催されるキャリア教育イベントである。趣向を凝らした地元企業の展示ブース等を通して、仕事の魅力や社会との関わりなどを生で伝えることで、進学の先の“就職”までを意識した進路選択を行うきっかけを創出し、将来、どのように働きたいかのビジョンを学生に描いてもらうものである。ターゲットである学生が、将来の自分や社会について、楽しみながら考える機会を提供している。

今年度は初の試みとして、大学生に地元企業への理解を深めてもらうことを目的とした「大学生インターンシップ事業」を実施した。実施内容については、P47ページを参照。

【実施概要】

実施日：平成29年8月25日(金)、8月26日(土)

会場：西日本総合展示場 新館

主催：北九州市

共催：北九州商工会議所、北九州雇用対策協会、北九州・下関まなびとびあ

来場者数：6,586人(25日…3,334人、26日…3,252人)

※うち学生5,234人(小学439、中学244、高校 4,082、短大・高専 71、大学・大学院241、その他の学校157)



(1) 北九州ゆめみらいワークにおける大学生インターンシップ事業

1) 概要

実施期間：平成29年7月10日～8月26日

参加学生：7名(北九大6名、九歯大1名)

対象企業：株式会社CROSS FM、株式会社しんこう、株式会社スターフライヤー、
日本鉄塔工業株式会社

内 容：「北九州ゆめみらいワーク2017」出展企業のうち4社でインターンシップを実施し、イベントでの出展内容を学生目線で考案し、学生自らがイベント来場者に企業をPRするもの。初回オリエンテーションで、参加学生が担当する企業を決めた後、企業の概要や特長について独自に調べるチーム会議を実施。1回目の企業訪問では、担当者からより詳しい企業の業務内容や実態について学ぶとともに、チーム会議で考案したイベントでの出展内容を提案した。その提案に対するアドバイスを踏まえ、再度チーム会議で提案を練り直し、企業の担当者と協働して出展に向けた準備を進めた。また、イベント当日は、出展ブース内で高校生をはじめとした来場者に企業の取組をわかりやすく紹介するとともに、TVQ番組の「ぐっ！ジョブ」とタイアップした中島浩二トークショーに登壇し、インターンシップの活動報告を行った。

表24 実施内容

実施時期	実施内容
7月10日	初回オリエンテーション
7月19日～8月9日	訪問前のチーム会議→提案内容考案→第1回企業訪問
8月8日～17日	訪問前のチーム会議→提案内容修正→第2回企業訪問
8月25日～26日	イベント当日 (ブース内での企業紹介、TVQ「ぐっ！ジョブ」タイアップ 中島浩二トークショー登壇)

2) 成果

参加学生からは、「社会人との関わりを通してコミュニケーション能力が培われた」、「自分達の提案を採用してもらうために、いかに相手に共感してもらえるプレゼンテーションを展開できるかが重要だと実感した」、といった声が多く聞かれた。また、3年生の参加学生からは、「これから就職活動を始めるにあたり、地元には自分達がまだ知らない魅力ある企業が数多くあることを認識したうえで、就職活動に着手すべきと感じた」という声があり、各自に合った職業選択と将来の地元就職につなげるというイベントの目的達成の一助となった。一方、受入企業からは、「学生ならではの柔軟な発想により、若者に効果的な企業広報の習得と同時に、若手社員の育成、社内の活性化にもつながった」といった声が聞かれ、学生・企業双方にとって大変有意義な取組となった。

3) 課題を踏まえた今後の取り組み

北九州ゆめみらいワークに出展する企業での地元大学生によるインターンシップ実施の試みは、来場者としてだけでなく、出展者としてもイベントに参加することで、より地元企業の魅力を知り、さらに地元就職につなげていくため、今回初めて取り組んだプログラムである。次年度以降も、大学生の企画・立案によるプログラムを充実させるなど、地元の大学生が地元企業を知る機会の創出や地元就職促進に向けた取組を推進していきたい。



5. 高齢者QOLビジネス創出

5.1 CCRC構築モデル事業

(1) 事業の趣旨

高齢者のQOL向上を志向した新たな産業創出をめざして、専門の異なる3つの大学(九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学)が連携しながら、実践的教育を展開し、継続的なケアを受けつつ充実した生活を送ることのできる大学連携型CCRC(生涯活躍のまち)の構築を目指す。

(2) 今年度の進捗状況

1) 委員会の運用

① CCRC推進協議会

設置目的：福岡県版CCRCを構築・展開するため、ステークホルダー(福岡県、北九州市、北九州商工会議所)および本プロジェクト参加校により協議し、事業の効率的な推進を図る。

開催日時：平成29年11月13日(月)13:00~14:30

開催場所：九州歯科大学本館2階大会議室

② 連携講義検討委員会

設置目的：アクティブシニアがアクティブに生活を送るための支援ができる人材を育成するため、3大学が連携して実施する講義および市民公開講座について検討。

開催状況：第1回 平成29年9月25日(月)13:30~/第2回 平成29年11月13日(月)15:00~

(3) 3大学連携講義の実施

3大学5学科で看護、福祉、栄養、工学、口腔保健の専門性と特徴を活かしつつ、それぞれの職種が連携して、アクティブシニアが活動的に生活し続けるための支援方法等に関する知識・技術を学修することを目的として、第1回目の高齢者支援学Ⅰを開講した。

【受講者数】 62名(8グループ)

西南女学院大学 栄養学科：11名 福祉学科：6名 看護学科：6名

西日本工業大学 建築学科：8名 情報デザイン学科：6名

九州歯科大学 口腔保健学科：25名

1) 集中講義

日時：平成29年8月21日(月)1限～5限

場所：西日本工業大学小倉キャンパス303講義室

表25 講義日程

限目	時間	担当大学・学科	講師名	講義テーマ
	8:50～9:00	九州歯科大学・ 口腔保健学科	秋房 住郎	CCRCとは（講義趣旨説明） プレテスト
1	9:00～10:30	九州歯科大学・ 口腔保健学科	秋房 住郎 泉 繭依	高齢者の口腔の特徴
2	10:40～12:10	西南女学院大学・ 福祉学科	荒木 剛 納戸 美佐子	地域包括ケアシステムの構築と高齢者の社会参加
昼休憩（12:00～13:00）				
3	13:00～14:30	西南女学院大学・ 看護学科	吉原 悦子	高齢者の生活機能と認知力
4	14:40～16:10	西南女学院大学・ 栄養学科	坂巻 路可 山田 志麻	高齢者の栄養管理
5	16:20～17:50	西日本工業大学・ 研究センター	竜口 隆三	ユニバーサルデザイン ～高齢者にやさしい住まいづくり～

2) PBL

日時：平成29年8月22日(火)9:00～16:00(4コマ)

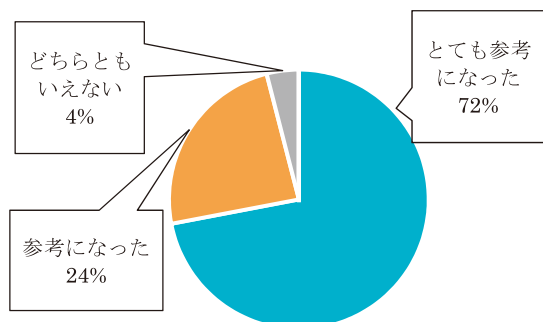
表26 セッションの構成

日程	内容
9:00～9:45	事前講義
9:45～10:00	オリエンテーション
10:00～10:45	コアタイム（課題シートから学習課題を探す）
10:45～12:00	自己学習（学習課題を図書館とインターネットで自己学習する）
昼休憩（12:00～13:00）	
13:00～14:00	自己学習並びに発表結果のまとめ （各課題を10分間で発表できるよう簡潔にまとめる）
14:00～16:00	発表会

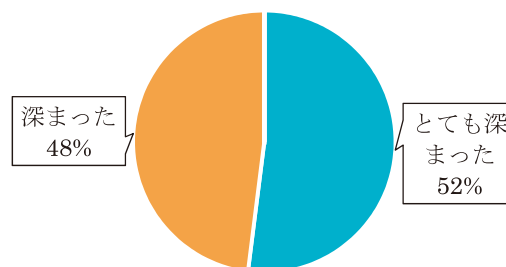


3) 受講者事後アンケート

問1. 今回の連携講義で多職種連携のあり方についてどのように感じましたか



問2. 他の職種について理解が深まりましたか



(4) 市民公開講座

開催日時：平成30年3月10日(土)14：00～15：30

開催場所：西南女学院大学

内 容：認知症予防について

演 者：筑波大学大学院 人間総合科学研究科 久野 譜也教授

6. 各校における主な取り組み事例

北九州市立大学 業界マップ制作プロジェクト

【実施期間】 平成29年6月～平成30年1月

【参加者数】 学生：15名 教員：4名

【概要】 地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用してもらうことを目的として、昨年度作成したものをバージョンアップさせた「北九州・下関地域 業界MAP 2018年版」を作成した。今年度は経済学部経済学科の3年生15名が、4名の指導教員の下、昨年取り上げた企業の情報を最新のものに修正するとともに、新たに取り上げた製造業、建設業、メディア、卸売・商社、教育、医療・福祉、公的機関の7業界について、各業界の特徴、業界内での各企業の位置づけ、企業間の資本提携関係などを研究し、自らでマップの配置やデザインを考案し、約半年間かけて作り上げた。1月に完成版3,000部が発行され、早速就活中の3年生に配布を開始。このMAPを読んだ学生の多くが、北九州・下関地域の業界、企業についての認識を深め、地元定着が促されることが期待される。



北九州市立大学 地元製品「街かどショールーム」における企業研究発表会

【実施日】 平成30年1月22日

【参加者数】 37名(学生：24名 社会人：13名)

※協力：北九州市産業経済局企業立地支援課

【概要】 北九州市が主催する、優れた地元製品を展示する「地元製品『街かどショールーム』」について、今年度は若い世代における地元企業・地元製品の認知度向上を目的に、北九州市立大学北方キャンパスにて実施した。また初の試みとして、展示企業の協力を得て、学生による企業研究発表会も実施した。学生自ら企業訪問し、研究・発表することで企業への理解を深めることができ、他の学生にも企業の魅力を伝えることができた。



九州栄養福祉大学 4年生からのメッセージ

【実施日】平成30年1月22日

【参加者数】3年生全学生

【概要】4年生の内定学生よりこれから就職活動が始める3年生に向けて、就職活動の心構えや進め方について、スクール形式での講演会を実施した。公務員や専門職(管理栄養士・栄養士)、地場内定の学生6名に登壇してもらい、PowerPointを用いて後輩学生にメッセージを伝えた。学生目線でのリアルな就職活動の話に、これから就職活動が始める3年生はメモを取るなど、興味津々と聞いていた。



九州共立大学 地元に着した業界研究セミナー

【実施日】平成29年12月11日・12日

【参加者数】学生：416名 企業：22社

※協力：北九州商工会議所

【概要】早い段階で北九州市にある企業を紹介するために、経済学部・スポーツ学部の2年生を対象に業界研究セミナーを実施した。開催時間が限られているため、各ブースでの説明を1回25分とし、3社の説明を聞くことができた。2年生には就職に対する意識付けができ、北九州市の企業を十分に伝えることができた。これからも北九州市の企業を第一に紹介し、北九州市に興味を持ってもらうイベントを開催する。



九州工業大学 理系女子の国際ワークショップ～活躍するアジア女性研究者とそのたまご～

【実施日】平成29年11月21日

【参加者数】54名

【概要】理系女子を対象とした講演会を第10回日韓ジョイント国際シンポジウムに組み込んで公開講演会として開催した。本学、九州歯科大学、韓国淑明女子大学校、国立台湾大学、ロシアノボルビルスク大学の女性教員、学生併せて13名による英語による講演が行われ、北九州市立大学等の北九州地区の沢山の学生が参加した。講演会では、アジアに近い地元で就職し国際的に活躍することのメリットについて議論された。参加学生からは、「地元を拠点にグローバルに活躍できるようになりたい。」「アジアに近いで地元で就職して活躍するイメージが湧いた。」などの感想があった。



九州国際大学 業界研究セミナー

【実施期間】 平成29年12月11日～22日

【参加者数】 学生：のべ496名 企業：26社

【概要】 学生の地元就職を促進するため、下関市内・北九州市内に事業所のある企業を中心に、企業研究会を実施。30分ごとの入れ替わり制にし、学生がより多くの企業の話聞き、地元にも魅力的な企業が多数あることを発見できるように工夫した。



九州女子大学 インターンシップ学内事前研修会

【実施日】 (夏季)平成29年7月29日 (春季)平成30年1月20日

【参加者数】 延べ26名

【概要】 インターンシップの学内事前研修会を実施した。事前研修会は本学のキャリアカウンセラーが、「インターンシップの心構え」や「身だしなみと基本動作」、「言葉遣いと電話応対」などを「なでしこルーム」と呼ばれるパウダールームで、実践を交えながら毎回実施している。学生は大きな鏡の前で、歩き方やお辞儀の仕方をチェックし、さらに、ロールプレイングで実際に電話機を使った電話応対、お茶道具を使った来客応対など、座学だけではない実践的な研修を受けた。受入先企業からは高評価をいただき、市内企業への就職に繋がった。



下関市立大学 PBL(Project Based Learning)

【実施期間】 平成29年5月～平成30年1月

【参加者数】 学生：19名 企業：9社 自治体：1団体

【概要】 下関市内の企業や自治体と学生が協働して、下関市内企業の海外展開並びに下関ブランドの特産品の販路拡大及び、インバウンド事業の拡充に取り組んだ。学生は授業を通して、地域社会を盛り立てるためにどのような仕事が行われているかを深く理解することができた。

- 国際見本市における下関ブースの運営とマーケティング・リサーチ
(「Food Japan 2017」 inシンガポール)
- 下関のアスパラガスを広めるための方策(販売促進を中心に)
- バス利用者を増加させる方法について
(外国人観光客の利用客向上に向けた乗車環境改善のための提案)



下関市立大学 合同業界研究会

【実施日】 平成30年2月8日

【参加者数】 学生：43名 企業：24社

【概要】 本学では大手企業を中心として11月に「合同業界研究会」を3日間実施しているが、今年度初めての試みとして、就職活動が本格化する直前に、下関市・北九州市に本社や営業拠点を持つ企業を中心として2月に「合同業界研究会」を実施した。参加した学生に対して、普段深く知ることのできないBtoB企業の業界や仕事についての学び、下関市・北九州市で働くことに対する意識を持つきっかけづくりを提供することが出来た。



梅光学院大学 業界研究セミナー

【実施日】 平成29年12月9日・平成30年2月7日

【参加者数】 学生：のべ200名 企業：24社

【概要】 3月の会社説明会を目前に控えた大学3年生を対象に、毎年「業界研究セミナー」を実施している。ここでは、多方面から採用担当者をお招きし、業界全体の特徴について解説していただく。セミナー終了後は、白熱した質問が飛び交い、就職活動を前にした情報吸収の場として大学生に役立つられている。参加学生は、希望する業界を深く知るきっかけとなり、ニュースや新聞記事にも目を通すようになったと語る。



北九州工業高等専門学校 OB・OG参加による業界研究セミナー

【実施期間】 平成30年1月9日～2月26日

【参加者数】 学生：のべ631名 企業：72社

【概要】 昨年度まで実施していた本校主催「合同企業説明会」を「OB・OG参加による業界研究セミナー」に変更した。地元企業を含む72社に就職した本校OB・OGを招き、平成30年度卒業予定の本科4年生204名・専攻科生50名及び本科3年生195名を対象に、放課後の時間を利用して開催した。参加学生からは、「興味ある企業に自由に参加できた」、「OB・OGから直に就職先の選択動機や現在の仕事内容などを聞くことができた」、「疑問を気兼ねなく質問できて、OB・OGから率直に経験談を聞くことができた」など、イベントに参加して良かったとの意見があった。



1. 企業の認知度に関する調査

(1) 調査の概要

学生による北九州・下関地域に本社のある企業の認知度を測ることを目的としたアンケート調査を平成29年9月から11月にかけて実施した。対象としたのは事業協働機関である13大学・高専の1～3年生(北九州高専は2～4年生)で、授業時間内で配布、回収を行った。表27に示すように、4,864人の学生から有効回答を頂いた(表27)。

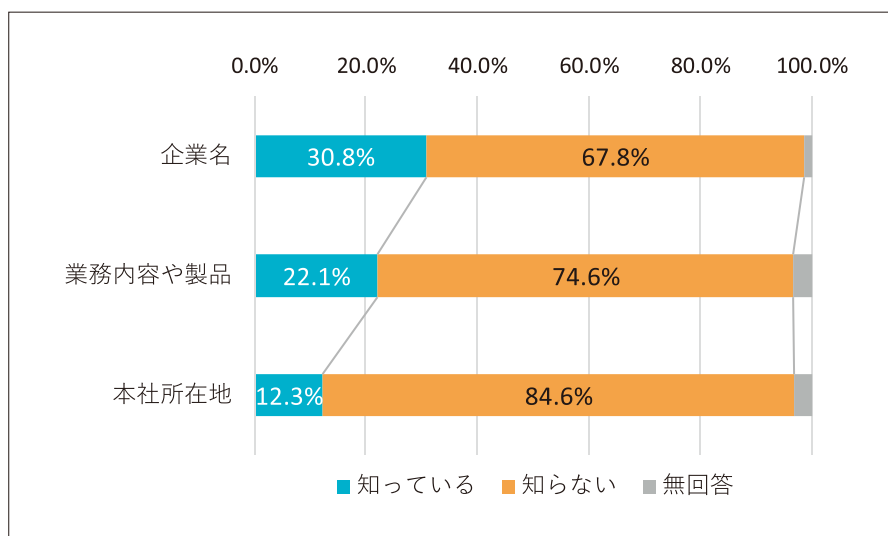
表27 有効回答数内訳

大学名	1年生 (高専2年生)	2年生 (高専3年生)	3年生 (高専4年生)	合計
北九州市立大学	874	200	494	1,568
九州栄養福祉大学	94	93	104	291
九州共立大学	34	75	71	180
九州工業大学	65	75	49	189
九州国際大学	415	0	0	415
九州歯科大学	25	21	24	70
九州女子大学	37	27	8	72
産業医科大学	91	90	28	209
西南女学院大学	84	70	85	239
西日本工業大学	82	0	0	82
下関市立大学	136	187	54	377
梅光学院大学	282	212	122	616
北九州工業高等専門学校	207	149	200	556
合計	2,426	1,199	1,239	4,864

対象とした企業は北九州・下関地域に本社のある企業で、業種や知名度等のバランスを考慮して学年毎に各20社(北九州：15、下関：5)、合計60社を選定した。設問はシンプルに、①企業名を知っているか、②業務内容や製品を知っているか、③本社が北九州・下関地域にあることを知っているか、の3問である。

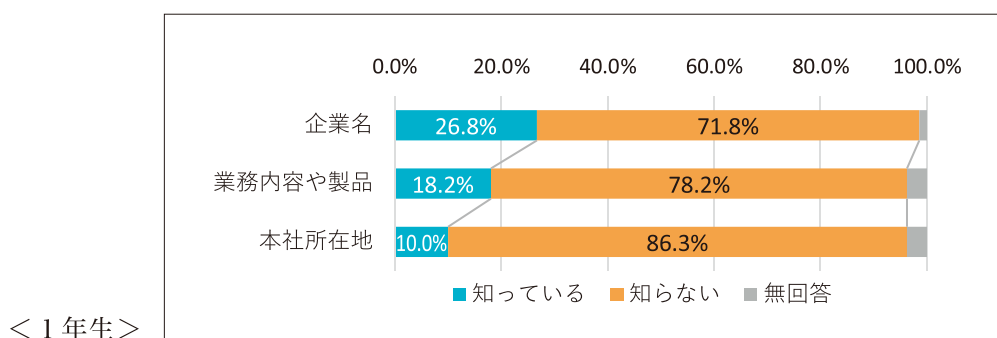
(2) 全体の傾向

回答のあった1～3年生までのすべてを平均した認知度は、企業名が30.8%、業務内容や製品が22.1%、本社所在地が12.3%となっており、企業名や業務内容や製品は知っていても、本社が北九州・下関地域にある事を知らない学生が多いという現状が分かった。

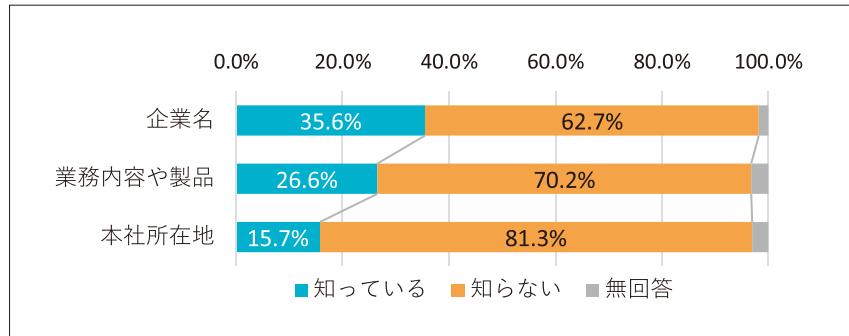


(3) 学年別の傾向

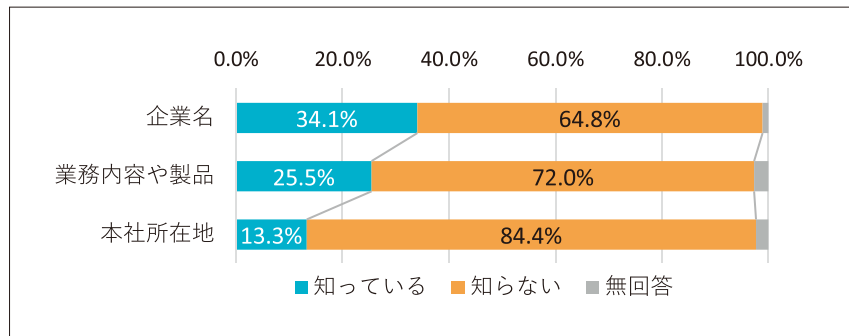
学年別に見ると、全項目(企業名、業務内容や製品、本社所在地)で1年生の認知度が最も低かった。学年が上がるにつれて認知度も高くなると予測していたが、すべての項目で3年生よりも2年生の認知度の方が高かった。その要因としては、回答数の3分の1を占める北九州市立大学で平成28年度入学生から地域科目が選択必修科目化され、現2年生の多くが1年生の2学期から地域科目を受講しており、「地域の文化と歴史」や「地域の社会と経済」などの講義の中で地域の企業について触れる機会が多かったため、認知度が上がっているのではないかと推測される。



< 2年生 >

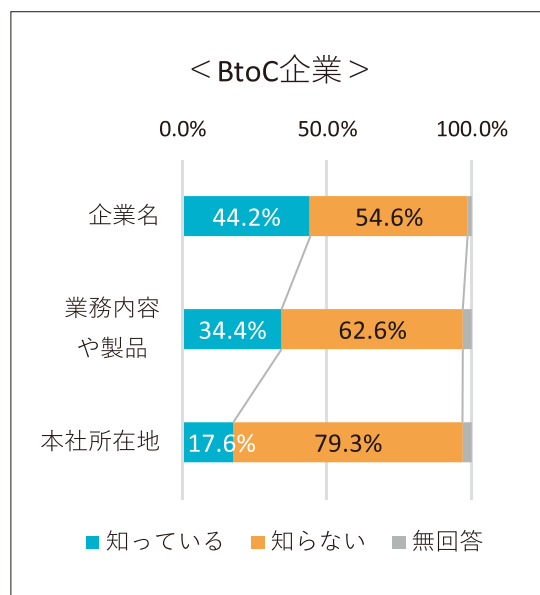
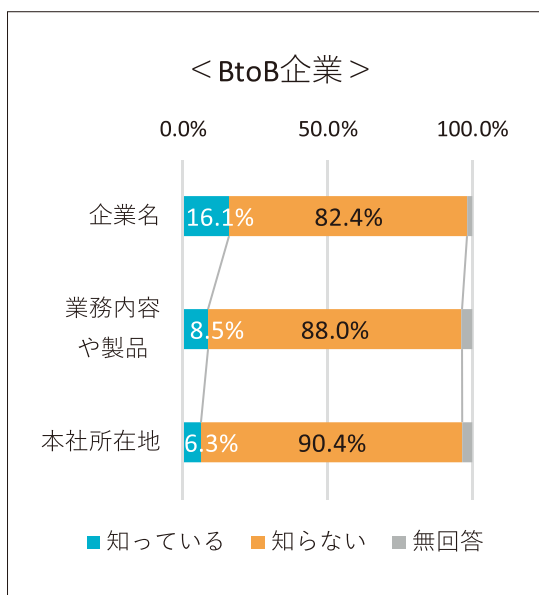


< 3年生 >



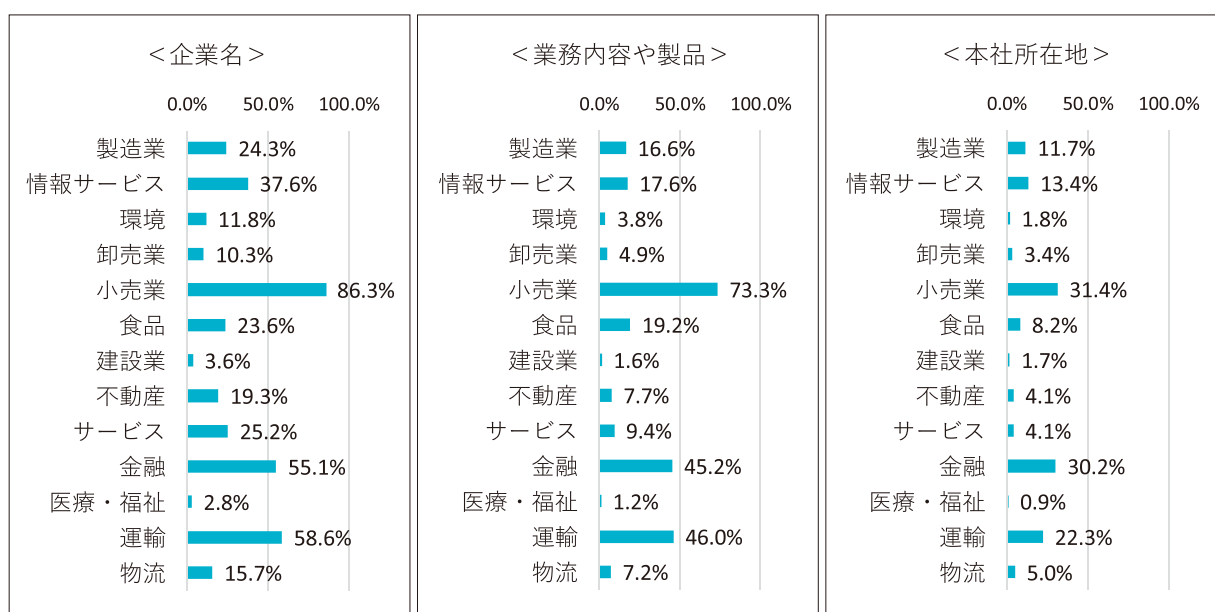
(4) 企業の顧客タイプ別の傾向

企業の顧客タイプ(B to B、B to C)別に見ると、いずれの項目もB to C企業の方が認知度は高く、企業名と本社所在地では約3倍、業務内容や製品については約4倍の開きがあった。B to B企業については、業務内容や製品のみならず企業名ですら知らない学生が8割以上と圧倒的に多いことが分かった。



(5) 企業の業種別の傾向

企業の業種別に見ると、日常生活で馴染みのある小売業(企業名：86.3%、業務内容や製品：73.3%)が最も高く、次いで運輸(企業名：58.6%、業務内容や製品：46.0%)、金融(企業名：55.1%、業務内容や製品：45.2%)の順であった。しかしながらこれらの業種についても本社所在地についての認知度は低く、小売業は31.4%と企業名の約3分の1程度となっている。本地域の基幹産業である製造業については企業名が24.3%、業務内容や製品が16.6%、本社所在地が11.7%で、小売業と比較すると認知度は大幅に低い結果であった。



(6) 今後の予定

本調査は来年度以降も各事業協働機関の協力の下、継続的に実施していく予定である。特に来年度はCOC+事業が始まった平成28年度入学生が3年生となることから、認知度が今年度の3年生と比較してどの程度違うのかを見ることができる。また今年度の1、2年生の認知度が来年度2、3年生になった時にどう変化しているのかについても比較することができる。今後も本調査を継続的に実施、分析し、結果を活用することによって北九州・下関地域の企業の認知度を少しでも上げ、学生の地元就職へとつながるような施策を展開していく必要がある。

2. 地元企業に対する採用意向調査

(1) 調査の概要

北九州市及び下関市に立地する企業における平成31年度春の新卒採用に向けた動向を把握し、学生の地元定着を図るための施策展開の参考とすることを目的としたアンケート調査を平成30年2月から3月にかけて実施した。調査は北九州商工会議所及び下関商工会議所にメール会員登録をしている個人会員にアンケート回答画面へ移行するURLを記載した依頼メールを一斉送信する形で実施した。また、両会議所の会報にも掲載していただいた。さらには北九州商工会議所主催の合同説明会(平成30年3月14日実施)に参加している企業約200社にも別途協力頂けるように依頼した。その結果、全部で144人(企業)から回答を頂いた。企業の所在地別では北九州市が108社(75.0%)、下関市が9社(6.3%)、その他が27社(18.8%)であった。

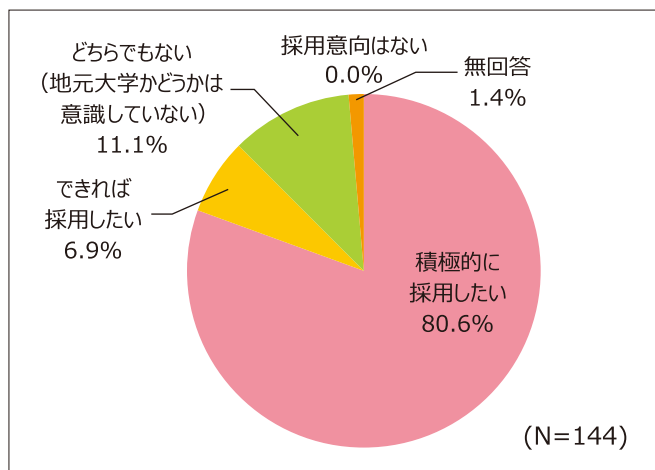
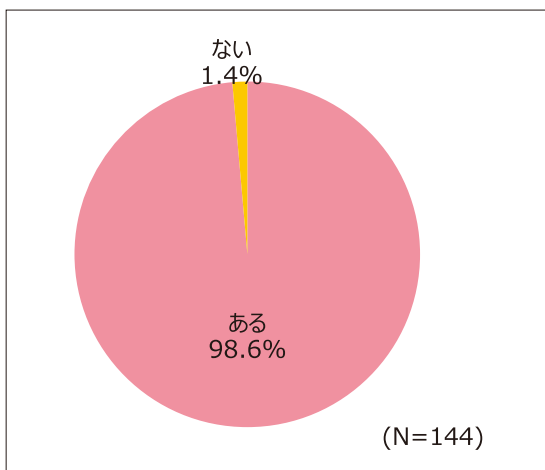
設問はシンプルに、①企業所在地、②業種、③従業員規模、④平成31年度新卒正社員の採用予定、⑤地元大学生・高専生の採用意向、の5問である。

1) 新卒正社員の採用予定と地元学生の採用意向

平成31年度春の新卒正社員の採用予定については、「ある」と回答したのが142社(98.6%)とほぼ100%に近い結果であった。

2) 地元学生の採用意向

地元学生の採用については「積極的に採用したい」と回答したのが116社(81.7%)と8割を超えていた。「できれば採用したい」と回答したのと合わせた『積極派』は126社(88.7%)と9割近くにも上った。このように、北九州・下関地域の企業の多くは地元学生を積極的に採用したい考えが強いことが分かった。



1. 第3回「北九州・下関まなびとぴあ」運営協議会

日 時：平成30年2月20日(火) 10:00～11:30

会 場：公立大学法人北九州市立大学

本館7階 E-702会議室

議 題：(1)平成29年度事業報告について

(2)平成30年度事業計画について



事業協働機関の学長等により構成される「北九州・下関まなびとぴあ運営協議会」を平成30年2月20日に開催。平成29年度事業の実施報告及び平成30年度事業計画等に関し、報告及び審議がなされ、それぞれ承認された。

【議事要旨】

(1)平成29年度事業報告について

北九州市立大学、九州歯科大学から平成29年度の取組・成果について報告があった。

(意見)

- ・参加校間で北九州・下関地域の授業を遠隔で行うことができると効率的ではないか。
- ・インターンシップ等に力を入れている企業もたくさんあるが、学生にとって「魅力がある企業」としては選ばれていないようである。「なぜ魅力がないのか」「学生にとっての魅力とは何か」を知る必要がある。
- ・学生における地域企業認知度を向上させるために、企業PR(企業ホームページの設置・企業情報等の更新)を強化しなければならない。大手企業に比べると、中小企業は採用情報サイト・広報ツールに充てる費用が確保できない等の課題があり、経済団体・行政等が一体となって、企業(受け入れ側)の対応策を考える必要があるのではないか。
- ・本地域の企業であっても、東京・大阪(都市圏)で採用活動をしている状況。企業(特に中堅企業)と本地域の大学が密に連携をとり、本地域で就職を考えている学生をマッチングさせる機会を増加させ、地元定着に繋げた方がよいのではないか。

(2)平成30年度事業計画について

北九州市立大学 柳井副学長から事業計画・事業予算(概算)について、以下の内容で説明があった。

平成30年度は、これまでの取組み状況を踏まえて、ワーキンググループにて事業調整を行いながら、地域志向科目の充実やインターンシップ事業、CCRC事業を推進し、学生の地元就職・定着を支援していく。

(意見)

- ・学生は本地域の企業(仕事内容)についてほとんど知らないため、学生が地域企業を知る、興味を持つきっかけ(インターンシップ参加のきっかけ)として、工場見学ツアーは有効な機会である。※北九州は、製造業のイメージが強いため、文系学生(女子学生)にとって就職先の選択肢として検討しにくい。
- ・本地域の企業のセールスポイントが一覧で見ることができ、学生に提示できるようなものがあれば本地域へ就職を希望している学生に対して支援がしやすい。
- ・行政・経済団体のホームページ等にて、地域企業の情報を掲出しているが、学生まで情報が伝わっていないことが分かった。学生への情報発信方法を検討していく必要がある。
- ・北九州市では、平成29年度から奨学金支援制度を導入した。奨学金をもらっている学生にとって、返還支援がある企業へ就職することはメリットである。行政としては、制度を導入している企業を増やし、北九州で就職するメリットをアピールできるように努める。

目標である就職率は未達であり、課題解決に向けての対応が必要である。本事業は、若者定着に向けて産学官が連携することが鍵となるため、引き続き協議の場を設け、意見交換を行いながら事業を展開していくこととする。

2. 「北九州・下関まなびとぴあ」平成29年度事業報告会

北九州・下関まなびとぴあの平成29年度の取組状況を報告し、参加者間でその成果と課題を共有するとともに、今後の事業展開や本地域の地方創生などについて再認識することを目的に「北九州・下関まなびとぴあ 平成29年度事業報告会」を開催。企業、自治体、大学関係者を中心に、地域内外より約70名が参加した。



日 時：平成30年2月20日(火) 13:00～15:00

会 場：公立大学法人北九州市立大学 本館2階 C-201教室

【プログラム】

1. 代表校挨拶 北九州市立大学長 松尾 太加志
2. 基調講演 「地域との新しいネットワークづくり
～福島大学COC+「キャリアサポーター制度」を中心に～」
福島大学 COC+推進室 総括コーディネーター 南 俊二
3. 事例報告／事例発表 「北九州・下関まなびとぴあ」の取組みの「いま」を紹介
「これまでのCOC+事業の取組みの概略」
北九州市立大学 地域戦略研究所 副所長・教授 内田 晃
「高齢者QOLビジネス創出プロジェクトの推進状況」
九州歯科大学 歯学部 口腔保健学科長 教授 秋房 住郎
「地域人材定着に向けた低学年インターンシップの推進状況」
北九州市立大学 地域戦略研究所 特任准教授(COC+事業コーディネーター) 田中 ひろみ
「地域企業動画制作プロジェクトの報告」
地域企業動画制作プロジェクト参加学生
「北九州・下関地域 業界マップ制作プロジェクトの報告」
業界マップ制作プロジェクト参加学生
「COC+事業の実施プログラムに参加した企業からの報告」
林兼産業株式会社 管理本部 総務部人事課 主任 谷村 嵩史
4. 閉会挨拶 北九州市立大学 副学長 柳井 雅人氏

(※敬称略)

基調講演では福島大学 南氏から福島大学におけるCOC+事業の取組「キャリアサポーター制度」についての紹介とキャリアサポーターと学生の大規模交流会、インターンシップの実施・成果について話を伺った。

事業報告・事例発表では、北九州・下関まなびとぴあの今年度の事業推進状況について報告を行ったほか、3大学連携 高齢者QOLビジネス創出事業における連携講義の開講状況、低学年向けに行ったインターンシップの導入・効用、学生による地域企業動画・業界マップ制作プロジェクト参加を通しての意識変容、プログラム参加企業の参加報告についての発表を行った。

本事業報告会を通じて、地域内外でCOC/COC+事業に取り組んでいる企業・自治体・大学関係者より、地元定着に向けた課題解決のきっかけになった、本組織にとって今後の事業展開を検討する上で大変参考になった、という感想が寄せられた。



3. 「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会

(1) 概要

平成30年2月20日に「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会を開催した。評価委員会では、本地域におけるCOC+事業の今年度の取組や成果について、学外の産学官の有識者による評価委員に客観的、多面的に評価いただくとともに、本事業の今後の推進に関する提言等をいただいた。評価内容については、以下のとおり。



日 時：平成30年2月20日(火) 15:30～17:30

会 場：公立大学法人北九州市立大学 本館7階 E-703会議室

内 容：①平成29年度事業報告について

②質疑応答・意見交換

【評価委員】

大八木智一 氏（静岡大学 国際連携推進機構 特任教授） ※評価委員長

和田 伸夫 氏（九州経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人材育成政策担当参事官）

川野 宏 氏（アイム電機工業株式会社 取締役 管理部長）

吉水 請子 氏（極東ファディ株式会社 取締役 商品経営本部副本部長）

(2) 評価報告

【評価できる点】

- ・事業協働機関の枠にとらわれずに地域全体の産業界と大学等との連携が確保された多様な活動が展開されていることが評価できる。
- ・地域の課題を産学官で話し合うワーキンググループは、産学官が連携した長期的視野からの戦略を検討していく活動として評価できる。
- ・教育WGに於ける地域志向科目推進施策でインターネット配信授業や共同化など現実に即した具体的な議論がなされ大学間連携の重要性の認識が深化した事。また、関連講座の増加は学生の習得機会創出の上でプラスの影響があった事。
- ・4つのワーキンググループの役割分担が明確でそれぞれがしっかりと進捗を管理できている。無駄なプログラムや重複感がなく進められていて、情報共有がきちんとできていると感じられる。
- ・学生が主体となった産学連携による地域理解活動(業界マップ、地域企業動画制作プロジェクトなど)にコーディネーター、担当教員、担当事務職員、企業関係者が一体化して支援しており、その成果の活用による効果が今後期待でき、評価できる。

- ・地域企業取材し、動画制作を行って発信する事業は効果的であり、高く評価できる。ただし、動画コンテンツの発信手法に工夫が必要である。
 - ・学生と企業が接点を強めていくプログラムとしたことは高く評価できる。
 - ・低学年インターンシップを中心に実施された事は、早い時期からの就業意識醸成と地元企業の認知度向上につながり本事業の主旨とも合致し、大いに評価できる。
 - ・アントレプレナーマインドを醸成し地域の産業の変革と新たな産業の担い手を養成するプレ起業塾や課題解決型インターンシップなどをはじめ、多様なプログラムが開講されており、継続的な事業の実施により学生のキャリア開発に高い効果が期待でき、評価できる。
 - ・29年度新たに実施された新プログラムはとても興味深く、さらなる発展性が感じられる。
 - ゆめみらいワーク2017で地域企業への広報に注力した点
 - ものづくりベストワン企業合同説明会、銀行業界研究・交流が、精度の高いマッチングの場として創出された点
 - 地域科目「地域のにぎわいづくり」と「北九州市の都市政策」。
- 地域への愛着と地域の力に期待感を生む内容で、非常に影響力の強い内容であると感じる。都市政策の授業の中に家族や子育て・介護といった生活環境に関するものが入ってくると重要なターゲットである女子学生の吸引力は一気に広がるのではないだろうか。また他県に就職した場合も後年、Uターンを検討する際に役立つ。

【課題である点】

- ・新卒学生のみならず、Uターン、Jターン人材を受け入れやすい地域基盤の整備方策と人材定着戦略を研究する(新卒学生の就職支援強化主体では効果は少ない)ことが必要と考えられる。
- ・本事業は長期的な取り組みが必要であることから、COC+事業期間終了後の持続的地域活動の継続方策を財源、組織、人材の面を含めて具体的に研究し、地域社会の一体的取り組みを担保する実質のある戦略的な将来計画を明確化する必要があると考えられる。
- ・経済団体との連携強化を図り、経済団体にも主体的に参加して頂くことが重要である。
- ・申請大学と参加校との温度差が大きいと感じる。事業目標の達成のため、今後、事業協働機関(特に大学・高等専門学校)がどのように足並みを揃えて事業に取り組んでいくか検討することが必要である。
- ・学生と企業との様々な接点をつくりだすプログラムへの参加が学生のみならず、企業に対してもっと開かれた形になるとよい。中小企業は、採用難に悩みながらも、一方で採用プロモーションや教育的視点をもった活動が十分にできていない場合が多い。自社に鑑みても一連の優れたプログラムへの参加は企業の採用力醸成につながる有用な機会である。企業に対して、より積極的に本事業の取組について広報してもよいのではないか。

【改善が必要である点】

- ・事業の数的管理の厳密化が必要。たとえば、まなびとJOBステーションの来場者数について、昨年より約1,000人減少しているが、この原因は何か？昨年度の実績から開場日を変更したがこれが逆効果だったのか？カウントの仕方を変えたのか？明確な説明と原因分析がない。
- ・PDCAが回っていない。実績値が計画からずれたら原因を分析して計画や戦略を見直す行動が求められるが、これがなされていない。
- ・地元への就職率の向上は、地元企業の認知度を上げることに加えて、その企業の魅力を如何にして学生に感じ取ってもらえるかということである。そのためには、インターンシップ事業は工夫が必要であり、1日タイプのもの以外に、企業が抱える課題に対して学生が企業の従業員と協働して取り組むものなど、深みのあるタイプも必要である。

また、目的を明確にしたインターンシップや産業構造を意識したインターンシップ(ex.サプライチェーンに関係する複数企業で行う)など、学生の時だから体験できる有効なインターンシップの視点を取り入れることが重要。

- ・就活生向けプログラムWGの各プログラムに於いて参加学生が大幅に減少している。まなびとJOBステーションに学生・企業が集まり交流できるような抜本的な施策が必要。地域志向科目の中でまなびとJOBステーションの認知度を上げるなどの仕組み作りをしてはどうか。
- ・企業人講話のテーマに、COC+ならではのテーマ設定を再度検討してみてもどうか。例えばこれからの働き方でフォーカスされる「ライフの充実」。企業ベースでも個人ベースでもよいので、働きながら地域貢献したりや地域のネットワークを仕事に生かしたり、社外活動を行ったりといった事例を紹介できると地域で生きていくことへの魅力と説得力が更に強まる。

【今後、重点的に取り組むべき点】

- ・人材の地域定着には低学年からのインターンシップなどを通じて企業との接点を早期に図っていくことの有用性が認められてきているので、この点を考慮したプログラム展開が重要である。またインターンシップに当たっては事前・事後の学習の徹底がその効果を高め、不測のトラブル等を防ぐことになるのでこの点の対応が不可欠である。
- ・若者の定着率の問題の1つが、教育の現場で学んだことを就職した企業で活かすことができなかったことが挙げられている。就職ミスマッチの解消策として、学生が企業に対して自身のスキルを説明し、その企業のどの分野で活かせると考えているのかを伝えられる仕組みが必要。
- ・入社後に十分に力を発揮することや定着率向上に大変有効な“社会人基礎力”についても取り入れることも必要。
- ・1dayインターンシップは教育的にはそぐわないと言われるが、実習内容を吟味すれば十分に効果は期待でき、また多くの学生が就業体験できるので、産学双方にメリットを感じる。特に低学年でのプログラムに1dayインターンシップを取り入れてはどうか。

- ・製造業の街 北九州にフィットした理系学生の取込みを推進してはどうか。本事業の成否には欠かせないものであり、企業側も熱望している事なので各企業の協力は十分に期待できる。
- ・まなびとJOBステーションのような小規模プログラムの地道で継続的な取り組みとは別に、ゆめみらいワークやものづくりベストワン合同会社説明会など、北九州市独自の合同説明会をCOC+の象徴的なイベントとして、規模感のあるものにまで重点的に育てていく。それによって、地域全体への認知が広がり、事業推進の下支えとなる。
- ・事業報告書P27～29に書かれている学生の意見を読むと志向がよくわかる。地元企業の採用プロモーションがどのようなものであれば成功するか、ヒントが多い。こうしたことを企業にフィードバックすることで、さらにマッチングの効果が高まると思われる。

資料編

(参考資料1) 運営協議会委員名簿

《平成29年度》

北九州市立大学	学 長	松 尾 太加志(委員長)
九州栄養福祉大学	学 長	室 井 廣 一
九州共立大学	学 長	奥 田 俊 博
九州工業大学	学 長	尾 家 祐 二
九州国際大学	学 長	西 川 京 子
九州歯科大学	学 長	西 原 達 次
九州女子大学	学 長	福 原 公 子
産業医科大学	学 長	東 敏 昭
西南女学院大学	学 長	工 藤 二 郎
西日本工業大学	学 長	西 尾 一 政
下関市立大学	学 長	川 波 洋 一
梅光学院大学	学 長	樋 口 紀 子
北九州工業高等専門学校	校 長	原 田 信 弘
福岡県	私学振興・青少年育成局長	野 田 律 子
北九州市	企画調整局長	西 田 幸 生
下関市	総務部長	小 野 雅 弘
北九州商工会議所	専務理事	羽田野 隆 士
北九州活性化協議会	専務理事	山 崎 脛
下関商工会議所	専務理事	國 重 敦 生

(参考資料2) 外部評価委員

《平成29年度》

静岡大学	国際連携推進機構 特任教授	大八木 智 一(委員長)
九州経済産業局	地域経済部 地域経済課 産業人材育成政策担当 参事官	和 田 伸 夫
アイム電機工業(株)	取締役 管理部長	川 野 宏
極東ファディ(株)	取締役 商品経営本部副本部長	吉 水 請 子

資料編

(参考資料3)「北九州・下関まなびとぴあ」ワーキンググループ

《調査・研究ワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	◎内 田 晃
九州国際大学	現代ビジネス学部 准教授	山 本 雄 三
九州歯科大学	教授	秋 房 住 郎
九州歯科大学	講師	沖 永 敏 則
西日本工業大学	COC+推進室 客員教授・コーディネーター	竜 口 隆 三
福岡県	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局政策課 副課長	島 川 義 隆
北九州市	企画調整局 企画課 主任	岡 久美子
北九州市	産業経済局 雇用政策課 地元就職促進担当係長	大 山 恵 子
下関市	産業振興部 産業立地・就業支援課 係長	小 池 一 夫
北九州商工会議所	総務企画部 企画広報課 課長	實 松 秀 男

◎印：チーフ

《教育プログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	◎南 博
九州国際大学	キャリア支援室 室長	日 浦 英 樹
西南女学院大学	保健福祉学部 福祉学科 准教授	納 戸 美佐子
北九州市	企画調整局 企画課 主任	岡 久美子

◎印：チーフ

《低学年向けプログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 特任准教授	◎田 中 ひろみ
九州共立大学	スポーツ学部 教授	西 尾 恵里子
九州国際大学	法学部 准教授	松 本 幸 一
九州国際大学	キャリア支援室 室員	粕 井 徹 司
九州女子大学	地域教育実践研究センター 副センター長	澤 田 小百合
九州女子大学	地域教育実践研究センター 副主幹	竹 内 千 絵
九州女子大学	地域教育実践研究センター	松 田 裕次郎
西日本工業大学	デザイン学部 建築学科 准教授	山 縣 宏 美
北九州市	企画調整局 企画課 大学担当係長	和 田 修 一
北九州市	産業経済局 雇用政策課	石動丸 智 子
下関市	総務部 総務課 庶務統計係 主任	原 田 達 浩

◎印：チーフ

資料編

《就活生向けプログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 特任准教授	◎田 中 ひろみ
九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部 理学療法学科 講師	神 崎 良 子
九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部 作業療法学科 講師	小 川 修
九州工業大学	工学研究院 物質工学研究系 教授	竹 中 繁 織
九州国際大学	現代ビジネス学部 教授／就職・進路部長	上 坂 豪
九州国際大学	キャリア支援室 主任	中 村 陽 子
西南女学院大学	就職課 課長	坂 田 美登里
下関市立大学	経済学部 特任教員	森 山 智 彦
梅光学院大学	キャリア支援センター 事務部長	津 田 哲 秀
北九州工業高等専門学校	生産デザイン工学科 情報システムコース 教授	添 田 満
北九州市	企画調整局 企画課 大学担当係長	和 田 修 一
北九州市	産業経済局 雇用政策課 地元就職促進担当係長	大 山 恵 子
下関市	産業振興部 産業立地・就業支援課 課長補佐	永 岡 裕 治
北九州商工会議所	産業振興部 産業振興課 係長	梅 林 繁 喜
下関商工会議所	振興部 地域振興課 課長	中 尾 勝 典

◎印：チーフ

資料編

(参考資料4)メディア掲載実績

日 付	内 容
平成29年 4月27日	毎日新聞社 地元就職率アップへ 北九大生ガイド本作成
平成29年 5月号	財界九州 エリアレポート 産学官を挙げて「若者定着」を支援
平成29年 5月 6日	NHK北九州 学生が「企業紹介マップ」作成 ※報告会・インタビュー風景放映
平成29年 5月10日	西日本新聞社 就活生向け「業界地図、北九大生らが3000部作成 地場300社の情報を網羅
平成29年 5月11日	朝日新聞社 北九大生躍動 2冊子つくった 就活学生用の業界マップ
平成29年 5月24日	日本経済新聞 地元企業に若者を呼べ ～気づき促す活動 産学官で～
平成29年 7月 6日	毎日新聞社 北九大生「ミクスタ集客策」
平成29年 7月13日	NHK北九州 ニュースブリッジ北九州 ミクスタ 若い世代を呼び込め ※報告会・インタビュー風景放映
平成29年 9月 4日	J:COM北九州「デイリーニュース」 地元企業からの講師派遣による授業 ※報告会・インタビュー風景放映
平成29年 9月10日	北九州商工会議所 北商ニュース (特集)学生の地元就職率向上を目指す 北九州・下関の取り組みCOC+
平成30年 2月 9日	読売新聞社 地元企業まとめた冊子 北九大生ら協力 就職促す

資料編

(参考資料5) 予算・決算

(単位：円)

	平成27年度決算 (補助金確定額)	平成28年度決算 (補助金確定額)	平成29年度予算 (補助金交付額)
北九州市立大学	34,983,692	40,825,945	41,247,000
九州栄養福祉大学	0	0	120,000
九州共立大学	176,960	690,000	700,000
九州工業大学	92,560	114,770	500,000
九州国際大学	0	0	654,000
九州歯科大学	11,975,101	11,985,465	9,250,000
九州女子大学	120,000	689,814	700,000
産業医科大学	2,360	1,120	120,000
西南女学院大学	120,500	147,802	950,000
西日本工業大学	217,205	708,313	2,200,000
下関市立大学	20,651	53,117	260,000
梅光学院大学	102,129	11,346	700,000
北九州工業高等専門学校	120,000	730,319	699,000
合計	47,931,158	55,958,011	58,100,000

「北九州・下関まなびとぴあ」構成団体

～産学官連携のもと学生の地域への定着を推進～

北九州市立大学(代表校)・九州栄養福祉大学・九州共立大学・九州工業大学・九州国際大学・九州歯科大学・九州女子大学
産業医科大学・西南学院大学・西日本工業大学・下関市立大学・梅光学院大学・北九州工業高等専門学校
福岡県・北九州市・下関市・北九州商工会議所・北九州活性化協議会・下関商工会議所

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

平成29年度 事業報告書

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築

平成30年4月発行

編集・発行 公立大学法人 北九州市立大学
就職支援室COC+担当(申請大学・代表校)

住 所 〒802-8577
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

T E L 093-964-4035

F A X 093-964-4010

U R L <http://manabitopia.jp>



北九州・下関
まなびとぴあ
MANABITOPIA.JP

[事務局]

公立大学法人北九州市立大学 就職支援室COC+担当
〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
<http://manabitopia.jp>